

(別添)

第4期中期目標期間
(令和元年度～令和5年度)
見込評価書

第4期中期目標期間

自：平成31年4月 1日

至：令和 6年3月31日

独立行政法人 国立病院機構

様式 1-2-1 中期目標管理法 中期目標期間評価 評価の概要様式

1. 評価対象に関する事項			
法人名	独立行政法人国立病院機構		
評価対象中期目標期間	見込評価（中期目標期間実績評価）	第4期中期目標期間	
	中期目標期間	令和元～5年度	

2. 評価の実施者に関する事項			
主務大臣	厚生労働大臣		
法人所管部局	医政局	担当課、責任者	医療経営支援課 和田 昌弘 課長
評価点検部局	政策統括官	担当課、責任者	政策立案・評価担当参事官室 石塚 哲朗 参事官

3. 評価の実施に関する事項			

4. その他評価に関する重要事項			

様式 1-2-2 中期目標管理法 中期目標期間評価 総合評価様式

1. 全体の評価		
評価 (S、A、B、C、D)		(参考：見込評価) ※期間実績評価時に使用
評価に至った理由		

2. 法人全体に対する評価	
法人全体の評価	
全体の評価を行う上で特に考慮すべき事項	

3. 課題、改善事項など	
項目別評価で指摘した課題、改善事項	
その他改善事項	
主務大臣による改善命令を検討すべき事項	

4. その他事項	
監事等からの意見	
その他特記事項	

中期目標	年度評価					中期目標 期間評価		項目別調書 No.	備考
	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	見込 評価	期間 実績 評価		
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項									
診療事業	A	A	A	S		S		1-1	
医療の提供	B○ 重	B○ 重	B○ 重	A○ 重		A○ 重		1-1-1	
国の医療政策への貢献	A○ 重	A○ 重	A○ 重	S○ 重		S○ 重		1-1-2	
地域医療への貢献	A○ 重	S○ 重	S○ 重	S○ 重		S○ 重		1-1-3	
臨床研究事業	A○ 重	S○ 重	S○ 重	A○ 重		S○ 重		1-2	
教育研修事業	B	B	A	A		A		1-3	

※重要度を「高」と設定している項目については各評語の横に「○」を付す。
 難易度を「高」と設定している項目については各評語に下線を引く。
 重点化の対象とした項目については、各標語の横に「重」を付す。

中期目標	年度評価					中期目標 期間評価		項目別調書 No.	備考
	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	見込 評価	期間 実績 評価		
II. 業務運営の効率化に関する事項									
業務運営等の効率化	A 重	A 重	A 重	A 重		A 重		2-1	
III. 財務内容の改善に関する事項									
予算、収支計画及び資金計画	B	B	B	B		B		3-1	
IV. その他の事項									
その他主務省令で定める業務運営に関する事項	B	B	B	A		B		4-1	

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-1-1	診療事業 医療の提供		
業務に関連する政策・施策	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること 医療従事者の資質の向上を図ること 医療安全確保対策の推進を図ること	当該事業実施に係る根拠 (個別法条文など)	独立行政法人国立病院機構法第3条
当該項目の重要度、難易度	重要度：「高」 標準化した診療計画及び実施プロセスに基づき着実なインフォームドコンセントを実施することや、地域の医療機関との医療安全相互チェック、臨床評価指標による計測等の取組を実施し、医療の質や患者満足度の向上に努めることは、政策目標である「安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりの推進」に寄与するものであり重要度が高い。	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	(参考) 前中期目標 期間最終年 度値	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	指標	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
特定行為を実施できる看護師の配置数 (計画値)	前年度より増加		111名	133名	163名	202名		予算額(千円)	988,900,395 (※注①)	1,018,255,670 (※注①)	970,115,890 (※注①)	977,419,394 (※注①)	
特定行為を実施できる看護師の配置数 (実績値)		111名	133名	163名	202名	293名		決算額(千円)	976,561,682 (※注①)	956,299,491 (※注①)	983,965,290 (※注①)	1,004,868,764 (※注①)	
達成度			119.8%	122.6%	123.9%	145.0%		経常費用(千円)	983,294,458 (※注①)	986,002,575 (※注①)	1,024,979,669 (※注①)	1,054,064,867 (※注①)	
専門性の高い職種の配置数 (計画値)	前年度より増加		認定看護師 1,040名 専門看護師 63名 認定薬剤師 1,269名 専門薬剤師 92名	認定看護師 1,077名 専門看護師 74名 認定薬剤師 1,334名 専門薬剤師 94名	認定看護師 1,097名 専門看護師 76名 認定薬剤師 1,396名 専門薬剤師 91名	認定看護師 1,109名 専門看護師 74名 認定薬剤師 1,384名 専門薬剤師 94名		経常利益(千円)	13,610,531 (※注①)	69,089,449 (※注①)	104,267,516 (※注①)	67,615,378 (※注①)	
専門性の高い		認定看護師	認定看護師	認定看護師	認定看護師	認定看護師		行政サービス実	990,162,530	992,065,689	1,028,777,383	1,059,244,784	

職種の配置数 (実績値)		1,040名 専門看護師 63名 認定薬剤師 1,269名 専門薬剤師 92名	1,077名 専門看護師 74名 認定薬剤師 1,334名 専門薬剤師 94名	1,097名 専門看護師 76名 認定薬剤師 1,396名 専門薬剤師 91名	1,109名 専門看護師 74名 認定薬剤師 1,384名 専門薬剤師 94名	1,140名 専門看護師 77名 認定薬剤師 1,404名 専門薬剤師 96名		施コスト(千円)	(※注①)	(※注①)	(※注①)	(※注①)	
達成度			認定看護師 103.6% 専門看護師 117.5% 認定薬剤師 105.1% 専門薬剤師 102.2%	認定看護師 101.9% 専門看護師 102.7% 認定薬剤師 104.6% 専門薬剤師 96.8%	認定看護師 101.1% 専門看護師 97.4% 認定薬剤師 99.1% 専門薬剤師 103.3%	認定看護師 102.8% 専門看護師 104.1% 認定薬剤師 101.4% 専門薬剤師 102.1%		従事人員数(人)	62,226 (※注②)	62,581 (※注②)	62,946 (※注②)	62,555 (※注②)	
クリティカル パスの実施割合 (計画値)	前中期目標 期間中の最も 高い年度の実績 以上		48.6% (平成28年度)	48.6% (平成28年度)	48.6% (平成28年度)	48.6% (平成28年度)							
クリティカル パスの実施割合 (実績値)		47.1%	49.4%	50.1%	50.7%	51.4%							
達成度			101.6%	103.1%	104.3%	105.8%							

注) ①予算額、決算額、経常費用、経常利益、行政コストについては、診療事業の項目(項目 1-1-1、1-1-2、1-1-3)ごとに算出することが困難であるため、診療事業の項目全体の額を記載。
 ②従事人員数については、診療を行っている者が研究や教育を行う等、事業分類ごとに算出することが困難であるため、全常勤職員数を記載。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				主務大臣による評価	
			業務実績	自己評価			(見込評価)	(期間実績評価)
						評価		評価
<p>第3 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項</p> <p>通則法第29条第2項第2号の国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項は、次のとおりとする。</p> <p>1 診療事業</p> <p>患者の目線に立った安心・安全で質の高い医療を提供し、地域包括ケアシステムの構築及び地域医療構想の実現に積極的に取り組むとともに、国の医療政策に貢献すること。</p>	<p>第1 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 診療事業</p> <p>診療事業においては、患者の目線に立って、安心・安全で質の高い医療を、多職種が連携して提供し、国立病院機構の機能を最大限活用しながら、地域包括ケアシステムの実現に積極的に取り組むとともに、引き続き、国の医療政策に貢献する。</p>			<p><評価と根拠></p> <p>評価：A</p> <p>(自己評価Aの理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門看護師・認定薬剤師・専門薬剤師については、一時100%を下回ったものの、その他の定量的指標において、達成度が100%以上であった。 下記理由により、定量的指標について、一部達成度が100%を下回ったものの、その他の達成度が100%以上であり、定量的指標以外の目標についても良好な結果を得た。 <p>○ 高度な判断能力と実践能力をもつ特定行為を実施できる看護師の育成は、スキルミックスによるチーム医療の提供や、医師の業務に係るタスク・シフティング、タスク・シェアリングにも資するため、医療の質の向上につながる。第4期中期目標期間中に指定研修機関を2病院から35病院へ大きく増やし、引き続き、特定行為ができる看護師の育成に努めるとともに、その他の病院においても授業をオンライン化し、自施設で実地研修が実施可能な「協力施設」として申請し、研修を実施したことにより、毎年度、前年度より増加させるという目標であった特定行為を実施できる看護師の配置数は毎年度達成し、達成度は119.8%～145.0%であった。</p> <p>○ 各専門領域における高度な専門的知識・技能を有する専門・認定看護師及び専門・認定薬剤師等の配置は医療の高度化・複雑化に対応するためのチーム医療の推進につながる。令和2年度の専門薬剤師、令和3年度の専門看護師及び認定薬剤師については、各職種の資格取得は進んだが、有資格の退職者数が目標値を上回ったため、達成度が100%を下回った。令和4年度については資格取得者数を増やすことにより、全ての指標が目標値を達成し、質の高い医療提供の取組を引き続き推進した。</p> <p>○ クリティカルパスは、疾患に対する患者の状態と診療行為の目標及び評価・記録を含む標準診療計画であり、診療計画・実施プロセスを標準化することにより、チーム医療の実現、医療の質の向上に資するのみならず、インフォームドコンセントを着実に実施することで、患者の満足度を向上させる効果が期待できる。</p> <p>病院の機能分化が進み、急性期病院の平均在院日数の適正化（短縮）を進めている中で、積極的にクリティカルパスも活用した結果、第4期中期目標期間は第3期中期目標期間の最高水準である48.6%以上が目標であったが、毎年度達成し、達成度は101.6%～105.8%となった。</p>				

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価	
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)	
				<p>○ 新型コロナウイルス感染症対応に積極的に貢献しながらも、徹底した感染防止対策を講じて、一般医療及びセーフティネット系医療についても、安心・安全な医療を提供し、継続的に地域医療に貢献することで新型コロナウイルス感染症対応と一般医療等の両立を実現した。また、発熱外来等やオンライン診療、オンライン面会の拡大等により、患者が安心して質の高い医療を受けることができる体制の構築を進めた。</p> <p><課題と対応> 特になし。</p>			

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価																																																																									
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)																																																																								
<p>(1)医療の提供 患者の目線に立った医療の提供を推進する観点から、引き続き、患者のニーズを的確に把握し、患者満足度の向上に努めること。 また、安心・安全な医療を提供するため、地域の医療機関との連携や機構のネットワークの活用により、医療安全対策をより一層充実させ医療事故の防止に努めるとともに、院内感染対策の標準化にも取り組み、これらの取組の成果について適切に情報発信すること。 さらに、質の高い医療</p>	<p>(1) 医療の提供 ① 患者の目線に立った医療の提供 サービスの改善に資するよう、患者満足度調査をはじめ多様な調査結果に基づき各病院でP D C Aを展開し、患者満足度の向上に努める。 患者・家族が医療内容を理解し治療の選択に主体的に関わることができるように相談体制を充実するとともに、複数職種が協働し、患者・家族の目線に立った支援を行う。 疾病に関する情報を提供する環境を整える等、患者・家族の健康・疾病に対する理解を促す取組を推進す</p>	<p>＜評価の視点＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 患者満足度調査をはじめ多様な調査結果に基づき各病院でP D C Aを展開し、必要なサービスの改善を図り、患者満足度の向上に努めているか。 	<p>(1) 医療の提供 ①患者の目線に立った医療の提供 1. 患者満足度調査の実施と必要なサービスの改善に向けた取組 (1) 患者満足度調査の概要及び結果 患者満足度調査については、患者の目線に立ちNHO全体のサービスの向上を図ることを目的に毎年度実施している。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で調査の実施ができなかったが、令和3年度及び4年度は、感染対策の観点から使い捨てペンシルを配布し、感染対策を徹底した上で実施した。 入院においては調査期間（例年、10月1日から10月31日まで。令和4年度は7月15日から8月14日まで）の退院患者のうち協力の得られた方、外来においては調査日（例年、10月中の病院任意の2日間。令和4年度は7月15日から8月5日までの病院任意の2日間）に来院した外来患者のうち協力の得られた方について調査を行った。 調査項目は、日本医療機能評価機構で実施している患者満足度調査と同内容の設問を追加することで、他の設置主体との比較が可能な内容とした。また、患者の匿名性を担保するため、記入された調査票については、病院職員が内容を確認することができないよう患者が厳封し、集計に当たっても個人が特定されないことにならないようにするなど、患者のプライバシーに十分配慮し実施した。 令和4年度までにおける調査の結果は、入院、外来とも高水準であった。各病院においても自院の結果を分析し、P D C Aサイクルの下、更なる患者サービスの改善に取り組んでいる。</p> <p>【調査結果概要】（各年度の平均値） ※アンケートは5段階評価としており、以下はその平均ポイント</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>＜入院＞</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合評価</td> <td>4.554</td> <td>4.548</td> <td>—</td> <td>4.58</td> <td>4.56</td> </tr> <tr> <td>分かりやすい説明</td> <td>4.616</td> <td>4.614</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>相談しやすい環境作り</td> <td>4.575</td> <td>4.574</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>プライバシーへの配慮</td> <td>4.659</td> <td>4.666</td> <td>—</td> <td>4.45</td> <td>4.45</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>＜外来＞</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合評価</td> <td>4.148</td> <td>4.152</td> <td>—</td> <td>4.29</td> <td>4.26</td> </tr> <tr> <td>分かりやすい説明</td> <td>4.238</td> <td>4.242</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>相談しやすい環境作り</td> <td>4.201</td> <td>4.207</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>多様な診療時間の設定</td> <td>4.068</td> <td>4.065</td> <td>—</td> <td>3.92</td> <td>3.88</td> </tr> <tr> <td>待ち時間対策</td> <td>3.497</td> <td>3.496</td> <td>—</td> <td>3.19</td> <td>3.16</td> </tr> <tr> <td>プライバシーへの配慮</td> <td>4.258</td> <td>4.257</td> <td>—</td> <td>4.15</td> <td>4.13</td> </tr> </tbody> </table>	＜入院＞	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	総合評価	4.554	4.548	—	4.58	4.56	分かりやすい説明	4.616	4.614	—	—	—	相談しやすい環境作り	4.575	4.574	—	—	—	プライバシーへの配慮	4.659	4.666	—	4.45	4.45	＜外来＞	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	総合評価	4.148	4.152	—	4.29	4.26	分かりやすい説明	4.238	4.242	—	—	—	相談しやすい環境作り	4.201	4.207	—	—	—	多様な診療時間の設定	4.068	4.065	—	3.92	3.88	待ち時間対策	3.497	3.496	—	3.19	3.16	プライバシーへの配慮	4.258	4.257	—	4.15	4.13	<p>中期計画の目標を達成した。</p>	<p>評価</p>	<p>評価</p>
＜入院＞	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																									
総合評価	4.554	4.548	—	4.58	4.56																																																																									
分かりやすい説明	4.616	4.614	—	—	—																																																																									
相談しやすい環境作り	4.575	4.574	—	—	—																																																																									
プライバシーへの配慮	4.659	4.666	—	4.45	4.45																																																																									
＜外来＞	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																									
総合評価	4.148	4.152	—	4.29	4.26																																																																									
分かりやすい説明	4.238	4.242	—	—	—																																																																									
相談しやすい環境作り	4.201	4.207	—	—	—																																																																									
多様な診療時間の設定	4.068	4.065	—	3.92	3.88																																																																									
待ち時間対策	3.497	3.496	—	3.19	3.16																																																																									
プライバシーへの配慮	4.258	4.257	—	4.15	4.13																																																																									

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価												
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)											
の提供や医療の標準化のため、引き続き、チーム医療やクリティカルパス※の活用を推進するとともに、臨床評価指標の効果的な活用を推進すること。 ※ クリティカルパス…疾患に対する患者の状態と診療行為の目標及び評価・記録を含む標準診療計画	る。		(2) 患者サービスの改善に向けた取組 (分かりやすい説明に関する取組) 医師、看護師、メディカルスタッフなどが参画し、委員会やWGを立ち上げて、多職種がそれぞれの立場で患者の目線に立ちながら、患者サービスの改善を行っている。 そのほか、医療従事者等に対する接遇やコミュニケーションに関する研修を本中期目標期間中も引き続き全ての病院で実施した。 【接遇マニュアルを作成している病院】 <table border="1" data-bbox="884 590 2119 682"> <thead> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>128病院</td> <td>128病院</td> <td>127病院</td> <td>128病院</td> <td>129病院</td> </tr> </tbody> </table>		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	128病院	128病院	127病院	128病院	129病院		評価	評価
			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度										
128病院	128病院	127病院	128病院	129病院													
(多様な診療時間の設定に関する取組) 患者が受診しやすい体制を構築するため、多様な診療時間の設定を推進している。各病院においては、地域の医療ニーズ、自院の診療機能や診療体制等を踏まえ、本中期目標期間中に以下のような取組を行った。 【各病院による主な取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・大型連休期間中における放射線治療やリハビリテーション等の実施、平常時に準じた手術の実施体制の整備 ・肺がん検診や人間ドックの土曜日実施や平日19時までの受付体制の整備 ・MRI・CT検査や入院予定患者の時間外受入れ ・人工透析外来について会社帰りに透析が実施できる準夜体制を整備 ・学生等のニーズに応じた総合スポーツ外来の受診枠を午後に設定 		(待ち時間対策に関する取組) 各病院で外来診療における予約制を導入しており、予約の変更についても電話で受け付ける体制を整備している。また、140病院の会計窓口において、クレジットカード等が使用できるほか、令和4年度までに5病院において医療費後払いサービスを実施し、会計窓口の待ち時間をゼロとすることで、待ち時間に対する心理的負担を軽減できる取組を行った。 また、各病院で待ち時間調査、外来運営委員会等での要因分析を実施しており、その結果に基づいて本中期目標期間中に以下のような取組を行った。 【各病院による主な取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・看護師等による積極的な患者への声かけや状況説明 ・会計窓口における収納端末の増設や混雑時における人員増 ・紹介・逆紹介など地域の医療機関との受診予約等を含めた連携強化による混雑の緩和 ・待ち時間の目安になるよう受付番号を表示 															

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価																																		
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)																																	
		<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 患者・家族が医療内容を理解し治療の選択に主体的に関わることができるように相談しやすい環境や体制を充実させているか。 	<p>・ポケベルやPHSの貸出により待ち時間中の行動範囲の制限を緩和</p> <p>・アメニティの提供等による待ち時間への負担感の軽減</p> <p>2. 患者・家族が相談しやすい環境や体制を充実させるための取組</p> <p>(1) 医療相談窓口の設置等</p> <p>本中期目標期間中も引き続き、患者が相談しやすい環境を整備するため、全ての病院において医療相談窓口を設置している。そのうち134病院においては、患者のプライバシーにも配慮するため相談窓口を個室化しており、残りの病院についても、第三者に会話が聞こえにくいように、パーティションを設ける等の対策を講じている。</p> <p>また、都道府県などが開催しているピアサポーター養成研修を修了したがん治療体験者がピアサポーターとして、自らの経験を生かしながら、患者や家族の不安や悩みを共有し、相談や支援を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合案内における看護師長等による患者・家族への対応</td> <td>112病院</td> <td>111病院</td> <td>112病院</td> <td>114病院</td> <td>114病院</td> </tr> <tr> <td>薬剤に関する質問や相談に薬剤師が随時対応できる体制</td> <td>131病院</td> <td>127病院</td> <td>126病院</td> <td>122病院</td> <td>126病院</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆：平成30年5月に実施された機能統合により各取組を行った1病院分を除外</p> <p>(2) 医療ソーシャルワーカー（MSW）の配置</p> <p>診療に係る社会的、心理的、経済的問題などについて相談に応じ、解決への支援を行う医療ソーシャルワーカー（MSW）を配置しており、患者の立場に立ったよりきめ細やかな対応を行える相談体制の更なる充実を本中期目標期間中も引き続き図った。</p> <p>【MSWの配置状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>137病院</td> <td>137病院</td> <td>137病院</td> <td>137病院</td> <td>137病院</td> </tr> <tr> <td>537名</td> <td>551名</td> <td>569名</td> <td>579名</td> <td>579名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 周産期及び産後の育児支援</p> <p>本中期目標期間中においても、周産期医療を提供している病院においては、核家族化や出産年齢の高齢化に伴う、産後の家族のサポート不足を原因とした育児への不安や負担感を軽減するため、産後入院のシステムを整えた。また、家族のニーズに合わせた満足度の高い、安心なお産及び育児支援ができるよう、院内助産所や助産師外来を設置している病院もある。</p>		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	総合案内における看護師長等による患者・家族への対応	112病院	111病院	112病院	114病院	114病院	薬剤に関する質問や相談に薬剤師が随時対応できる体制	131病院	127病院	126病院	122病院	126病院	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	137病院	137病院	137病院	137病院	137病院	537名	551名	569名	579名	579名	<p>自己評価</p> <p>中期計画の目標を達成した。</p>	<p>評価</p>	<p>評価</p>
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																		
総合案内における看護師長等による患者・家族への対応	112病院	111病院	112病院	114病院	114病院																																		
薬剤に関する質問や相談に薬剤師が随時対応できる体制	131病院	127病院	126病院	122病院	126病院																																		
30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																			
137病院	137病院	137病院	137病院	137病院																																			
537名	551名	569名	579名	579名																																			

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価											
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)										
		<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 複数職種が協働して患者・家族の目線に立ったきめ細やかな支援を行っているか。 	<p>3. 複数職種が協働して患者・家族の目線に立った支援を行う取組</p> <p>(1) 多職種協働による長期療養患者のQOL向上のための具体的取組 長期療養患者のQOL向上のため、単調になりがちな長期療養生活の良いアクセントとなるよう、各病院において、七夕祭り、クリスマス会などの季節的行事に加え、院内コンサート、遠足、誕生会等の開催に本中期目標期間中も引き続き取り組んだ。 また、長期療養に伴い患者・家族に生じる社会的、心理的、経済的問題等の解決に早期に対応し安心して医療が受けられるようにするとともに、退院後の在宅ケア、社会復帰が円滑に行えるよう関係機関と連携し必要な援助を行っていくため、令和4年度時点でMSWを重症心身障害病床・筋ジストロフィー病床を有している83病院に285名を配置した。 さらに、令和4年度時点では88病院にてボランティアの受入れを行っており、重症心身障害児(者)等の日常生活援助や遊び相手等、病院職員とともに長期療養患者のQOL向上に引き続き貢献していただいた。</p> <p>(2) 患者への説明時における取組 入院及び退院時における医師による患者への説明に際しては、医師以外の職種も同席し、きめ細やかな対応を行った。また、患者や家族が入院生活の全容を把握し易くするとともに、手続きに関する負担を軽減・効率化するため、入院及び退院に関わる手続きを集約する入退院センターを設置する取組を本中期目標期間中も引き続き行った。</p>	<p>中期計画の目標を達成した。</p>	<p>評価</p>	<p>評価</p>										
		<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 患者・家族の健康・疾病に対する理解を促す取組を推進しているか。 	<p>4. 疾病に関する理解を促すための取組</p> <p>(1) 図書コーナー等の設置 患者が医療知識を入手しやすいように、医学資料を閲覧できる図書コーナーや情報室(がん専門の場合は、『がん相談支援室』)を設置しており、図書コーナーにおいては、患者が理解しやすい書籍を中心に蔵書数を増やし、利用向上に努めた。</p> <p>【患者が閲覧できる図書コーナー・情報室を設置している病院】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>79病院</td> <td>80病院</td> <td>81病院</td> <td>79病院</td> <td>79病院</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 集団栄養食事指導の開催 患者とその家族を対象とした自己管理を支援する取組の一環として、様々な健康状態に対しての集団栄養食事指導(集団勉強会)を開催し、正しい食生活への理解を促し、改善方法の指導及び悩みや不安の解消に努めた。</p>	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	79病院	80病院	81病院	79病院	79病院	<p>中期計画の目標を達成した。</p>		
30年度	元年度	2年度	3年度	4年度												
79病院	80病院	81病院	79病院	79病院												

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
					評定	評定
			<p>【主な集団栄養食事指導】 糖尿病教室、高血圧教室、子育て教室、心臓病教室、腎臓病教室、離乳食・調乳教室、肝臓病教室、</p> <p>(3) 各種イベントにおける様々な地域住民サービスの実施 各病院においては、看護師を中心とした職員が、公共施設等において、身体測定や簡易な検査、並びに健康相談を通じて地域の住民とコミュニケーションを図る健康増進イベントや看護の日等に係るイベントを実施しており、本中期目標期間中も新型コロナウイルス感染症対策を徹底の上実施した。</p>			

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価											
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)										
	<p>② 安心・安全な医療の提供</p> <p>安心・安全な医療を提供するため、医療事故報告の収集・分析や地域の医療機関はもとより国立病院機構内の病院間での医療安全相互評価の推進、医薬品及び医療機器の適正使用、使用医薬品の標準化等を通じて、医療安全対策の一層の充実を図る。また、院内サーベイランスの充実や院内感染対策の標準化などに取り組む。</p> <p>これら取組の成果を医療安全白書の公表など情報発信に努める。</p>	<p>〈評価の視点〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 全病院からの医療事故報告の提出を徹底するとともに、医療事故の発生原因や再発防止対策の情報共有により医療安全対策の充実を図っているか。 	<p>② 安心・安全な医療の提供</p> <p>1. 医療安全対策の推進</p> <p>NHOにおける医療安全対策についての基本的方向性等を審議する「中央医療安全管理委員会」において、病院間相互チェック体制の整備に関する専門委員会からの報告について等の審議及び取りまとめを本中期目標期間中も引き続き行った。</p> <p>2. 医療事故等への対応</p> <p>(1) 医療事故調査制度への対応</p> <p>平成27年10月に設置された医療事故調査制度において、NHOは、制度に該当する事案が発生した医療機関等の院内事故調査を支援するための「医療事故調査等支援団体」に指定された。令和4年度末時点で58病院が支援を行う病院として登録されており、本部、グループが各病院への制度の周知、当該医療機関等の要請に応じた事故発生時の支援に引き続き取り組んだ。</p> <p>(2) 国の報告制度への対応</p> <p>発生した医療事故について国への報告を徹底することを目的に、「国立病院機構における医療安全管理のための指針」において、国の報告制度について法令を遵守すべき旨を重ねて定めている。</p> <p>令和元年度から令和4年度のNHOの医療事故等報告件数は、日本医療機能評価機構の「医療事故情報収集事業」への医療事故等報告件数は、制度の趣旨を踏まえ軽微な事故も含め積極的に報告するよう本部が促しており、毎年の同事業全体の報告数件数の約3割を占め、積極的な制度活用によって国の報告制度に寄与した。</p> <p>なお、医療事故に係る患者影響度5の事案については、医療事故調査制度に基づく報告の有無及びその理由を本部においても確認することで、報告されるべき事案が適切に報告される体制を構築している。</p> <p>【医療事故等報告件数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>30年</th> <th>元年</th> <th>2年</th> <th>3年</th> <th>4年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,352件</td> <td>1,399件</td> <td>1,514件</td> <td>1,496件</td> <td>1,460件</td> </tr> </tbody> </table>	30年	元年	2年	3年	4年	1,352件	1,399件	1,514件	1,496件	1,460件	<p>中期計画の目標を達成した。</p>	<p>評価</p>	<p>評価</p>
30年	元年	2年	3年	4年												
1,352件	1,399件	1,514件	1,496件	1,460件												

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価																			
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)																		
			<p>3. 医療事故に係る情報共有及び教育体制</p> <p>(1) 医療事故報告に係る集計・分析及び情報共有 各病院における医療安全対策の推進に資するため、NHO本部へ報告された事件事例等を素材として、どの病院でも共通して起こり得るとされる事例のうち患者影響度が高い事例を中心に、生体情報モニターのアラーム対応不備が関係する医療事故や誤嚥・嚥下・窒息事故の防止に向けた取組について、本中期目標期間中も毎年度、具体的取組等を整理して各病院に周知し注意喚起を行った。</p> <p>(2) 新人看護師等を対象とした全病院統一の研修ガイドラインの運用 本ガイドラインでは、病院における医療安全管理体制についての基本的理解や医療現場における倫理の重要性、院内感染防止やME機器の取扱いなど、医療安全に関わる知識・技術について、経験年数毎の達成目標との比較を行いながら修得できるよう示している。 本中期目標期間中も毎年度、本ガイドラインに基づく各病院の研修を通じて、新人看護師に対して採用後早い段階で医療安全に係る研修体制を行うことにより、医療安全に関わる知識・技術の向上に努めた。</p> <p>(3) NHO本部での研修の実施 NHO本部で実施する院長、副院長、統括診療部長、看護部長、薬剤部（科）長等の新任者の研修において、医療安全に関する講義やグループワークを実施した。また、診療部長、医長、看護師長など各病院の将来の中心的なスタッフとして期待されている職員を対象としているリーダー育成研修においては、ロールプレイを使った医療安全の研修を本中期目標期間中も実施した。令和3年度及び4年度は新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえ、開催を見送った。</p> <p>(4) 各グループでの研修の実施 全グループにおいて、具体的な事例分析等の演習を通して、実践的な知識、技術を習得し、適正な医療事故対策能力を養成するとともに、医師・看護師・事務職等職種毎の職責と連携の重要性を認識することを目的とした医療安全管理対策に係る研修を本中期目標期間中も毎年度実施した。 グループ主催研修の受講者は、研修の成果を自院で活用し医療事故防止に繋げていくため、研修内容を踏まえ、病院において「医療メデイエーションの役割」や「ヒューマンエラー事例分析」などの院内研修の実施、医療安全管理マニュアルの見直し等を行い、医療事故防止策の充実を図った。</p> <p>【医療安全対策研修会の開催回数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>18回</td> <td>13回</td> <td>3回</td> <td>11回</td> <td>12回</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>733名</td> <td>491名</td> <td>82名</td> <td>388名</td> <td>583名</td> </tr> </tbody> </table>		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	開催回数	18回	13回	3回	11回	12回	参加人数	733名	491名	82名	388名	583名		<p>評価</p>	<p>評価</p>
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																			
開催回数	18回	13回	3回	11回	12回																			
参加人数	733名	491名	82名	388名	583名																			

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				主務大臣による評価		
			業務実績		自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
		<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の医療機関はもとより国立病院機構内の病院間での医療安全相互評価の推進等を通じて、医療安全対策の一層の充実を図っているか。 	<p>4. 病院間相互チェック体制の拡充</p> <p>令和元年度は、NHO独自の取組として、従来は、近隣病院で実施していた病院間相互チェックを重症心身障害、筋ジストロフィーを含む神経・筋難病、精神科医療の同じ機能を持つ「セーフティネット分野の病院間での相互チェック」（88病院実施）を実施した。</p> <p>日頃から類似の医療を提供している職員がセーフティネット分野の医療に特化したチェック項目などで評価し、よりの確な指摘・助言をするとともに、相互の情報共有の場としても有効な相互チェックを実施することができ、セーフティネット分野の医療の質の向上に貢献している。</p> <p>また、セーフティネット分野以外の病院について、従前は医療安全に関する事項を幅広く相互チェックしていたが、令和元年度は発生頻度が高く、重篤な状態に繋がるリスクが高い「転倒転落」にテーマを絞って相互チェックを実施した。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえ、相互チェックの実施は見送り、各病院内において、自己チェックを促すこととした。また令和元年度に実施した病院間相互チェックにおいて作成された提言及び改善報告書より優れている事項を抜粋し、虐待防止についての取組みや、転倒・転落防止対策等について各病院に情報提供を行い、更なる安全の向上に努めた。</p> <p>令和3年度及び4年度は、従来は近隣病院で実施していた病院間相互チェックについて、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえ、初めてオンラインによるディスカッション形式にて次のような形で実施した。</p> <p>① セーフティネット分野の病院の相互チェックについては、重症心身障害、筋ジストロフィーを含む神経・筋難病、精神科医療のそれぞれの病院機能に応じた3種類のチェックシートを用意し、同じ機能を持つ「セーフティネット分野の病院間での相互チェック」を88病院で実施した。</p> <p>日頃から類似の医療を提供している職員がセーフティネット分野の医療に特化したチェック項目などで評価し、よりの確な指摘・助言をするとともに、相互の情報共有の場としても有効な相互チェックを実施することができ、セーフティネット分野の医療の質の向上に貢献している。</p> <p>② セーフティネット分野以外の病院の相互チェックについては、重点課題として「転倒・転落防止」、「食事時の窒息予防」、「急性肺血栓塞栓症予防」、「ハイリスク薬の取り扱い」の4テーマに絞って相互チェックを36病院で実施した。</p> <p>セーフティネット分野以外の病院は、診療報酬上の医療安全対策地域連携加算を取得しており、病院毎に連携する医療機関と医療安全対策に関する相互評価を年1回程度実施しているが、それとは別に、NHO独自の取組として、特に重篤な状態に繋がるリスクが高い重点課題項目について相互チェックを実施することで、医療安全対策の一層の充実を図った。</p>				<p>自己評価</p> <p>中期計画の目標を達成した。</p>	<p>評価</p>	<p>評価</p>

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価																
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)															
		<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 院内感染対策に関する研修の実施、病院間相互での感染防止対策に係る評価等の取組、院内感染に関する情報収集・分析により、院内感染対策の標準化に取り組んでいるか。 	<p>5. 院内感染防止体制の強化</p> <p>(1) 各病院における体制の強化 全ての病院において院内感染防止対策委員会等を開催し、アウトブレイクになり得る可能性が高い多剤耐性菌、季節性インフルエンザ、ノロウイルス等の院内サーベイランスを実施し、医療関連感染の減少に向けて、アウトブレイクの早期発見、感染予防等の取組を着実に実施するとともに医師・看護師・薬剤師・事務職等で構成される院内感染対策チーム（ICT）又はそれに準ずる院内組織を全ての病院で設置している。 また、感染管理を専門分野とする認定看護師を配置するなど、院内感染防止体制の強化を図るとともに、全病院において、院内感染対策に係る基本的知識を習得するため、院内研修を本中期目標期間中も毎年度実施した。 この他の取組として他の医療機関との合同カンファレンスや他の医療機関と相互に感染防止対策に係る評価の実施に取り組むとともに、多くの病院が院内感染サーベイランス事業（JANIS）に参加し、院内での感染に関わる情報提供を行うことにより国の院内感染対策に貢献した。</p> <p>(2) 各グループにおける体制の強化 院内感染発生時の対応における実践的な知識と技能の習得や、医師、看護師、薬剤師等の多職種連携の重要性を認識することを目的とし、グループ内の各施設の職員に対し院内感染対策に係る研修を、本中期目標期間中も毎年度実施した。</p> <p>(3) 本部における体制の強化 平成26年12月に中央医療安全管理委員会の下に設置した「院内感染対策に関する専門委員会」での報告等を踏まえ、院内感染対策の標準化に資する取組として、院内感染事例について本部で一元的に情報収集・分析を行い、院内感染に関する情報を機構全体で共有し再発防止に努めていくため、平成27年度より「国立病院機構内院内感染報告制度」の運用を始めた。 毎年度において、前年度中に報告のあった院内感染報告書の分析結果を各病院へ情報提供した。 なお、140病院に感染症対策チーム（Infection Control Team, ICT）を設置しており、うち129病院には感染管理認定看護師も配置し、常時感染対策に努めている。</p> <p>【感染管理認定看護師配置状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>214名</td> <td>208名</td> <td>200名</td> <td>210名</td> <td>228名</td> </tr> <tr> <td>128病院</td> <td>128病院</td> <td>129病院</td> <td>129病院</td> <td>129病院</td> </tr> </tbody> </table>	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	214名	208名	200名	210名	228名	128病院	128病院	129病院	129病院	129病院	<p>自己評価</p> <p>中期計画の目標を達成した。</p>	<p>評価</p>	<p>評価</p>
30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																	
214名	208名	200名	210名	228名																	
128病院	128病院	129病院	129病院	129病院																	

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価																									
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)																								
			<p>【病院における院内感染対策研修の実施回数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,390回</td> <td>1,422回</td> <td>990回</td> <td>877回</td> <td>850回</td> </tr> </tbody> </table> <p>【感染防止対策加算1（感染対策向上加算1）※の取得状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>97病院</td> <td>99病院</td> <td>102病院</td> <td>103病院</td> <td>89病院</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和4年度診療報酬改定により、感染防止対策加算から感染対策向上加算へ名称変更された。 また、感染対策向上加算1は、新型コロナウイルス感染症の重点医療機関であること等が要件とされるなど、従前の要件から厳格化された。</p>		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	1,390回	1,422回	990回	877回	850回	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	97病院	99病院	102病院	103病院	89病院		<table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td></td> <td>評価</td> <td></td> </tr> </table>	評価		評価	
30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																										
1,390回	1,422回	990回	877回	850回																										
30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																										
97病院	99病院	102病院	103病院	89病院																										
評価		評価																												
		<p>〈評価の視点〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 検体検査の品質及び精度の確保に努めているか。 医療安全の観点から、使用医薬品の標準化・適正使用を引き続き推進しているか。 	<p>6. 検体検査の品質及び精度の確保 医療法の改正に伴い、臨床検査の精度確保と品質の向上に資する人材を育成するため、本中期目標期間中も毎年度、臨床検査の精度確保と品質マネジメントシステム研修を実施した。</p> <p>7. NHO使用医薬品の標準化 平成17年度から医療安全、医薬品管理の効率化に資するため、NHO本部に標準的医薬品検討委員会を設置し、使用医薬品の標準化の取組を進めており、本中期目標期間中も毎年度、見直した標準的医薬品リストを運用するとともに、医薬品検討委員会における7つの分野の小委員会で検討を行い、その結果に基づいてリストを作成した。 また、標準的医薬品リストに掲載された品目は原則共同購入で調達しており、医薬品費の低減に努めている。</p> <p>8. 持参薬鑑別報告マニュアルの周知 慢性疾患等の治療のため継続服薬する患者が増え、入院時の持参薬確認の必要性が高くなっており、本部においては各病院での持参薬確認業務の質の担保、標準化及び安全管理が徹底できるよう、持参薬鑑別報告マニュアルを平成27年度に作成し、本中期目標期間中も各病院で本マニュアルによる運用を行った。</p> <p>9. 規制医薬品等安全管理のための自己点検チェックリスト（例）の作成 麻薬等の規制医薬品については、麻薬及び向精神薬取締法等により、適切な管理が求められており、本部において各病院の実情に応じて規制医薬品等の安全管理が徹底できるよう、規制医薬品等安全管理のための自己点検チェックリスト（例）を平成28年度に作成し、本中期目標期間中も各病院で本チェックリストによる運用を行っている。</p>		<p>中期計画の目標を達成した。</p> <p>中期計画の目標を達成した。</p>																									

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価											
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)										
		<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 医療安全の取組の成果について、医療安全に係る年次報告書の公表など情報発信に努めているか。 	<p>10. 医薬品回収事案対応に関するチェックリスト(例)の作成</p> <p>医薬品回収事案については、医薬品医療機器等法に基づき製薬企業から適宜情報提供等を受け、適切に対処しており、関係者が遺漏無く医薬品回収の処理を行い、かつ関係者間で適切に情報共有を図ることをより容易にするため、本部にて作成した「医薬品回収事案対応に関するチェックリスト(例)」に基づく運用を本中期目標期間中も各病院で行っている。</p> <p>11. 長期療養患者が使用する人工呼吸器の取扱いについて</p> <p>人工呼吸器の機種標準化については、各病院においてリスク管理等を考慮した上で適切な機種を選定するための基本7要件を定め、平成24年7月に各病院に通知しており、基本7要件を全て満たす人工呼吸器を装着している患者の割合は年々増加している。</p> <p>【基本7要件を全て満たす人工呼吸器を装着している患者の割合】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>94.5%</td> <td>94.6%</td> <td>94.3%</td> <td>95.7%</td> <td>95.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>12. 医療安全対策における情報発信</p> <p>我が国の医療安全対策の推進に積極的に貢献していくため、情報発信の一環として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ①医療事故報告の状況 ②警鐘的事例 ③院内感染報告の状況 ④病院間における医療安全相互チェックの状況 ⑤医療安全対策に係る研修の実施状況 <p>等を内容とする「国立病院機構における医療安全対策への取り組み(医療安全報告書)」を本中期目標期間中も毎年度作成し、NHOのホームページに公表した。</p>	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	94.5%	94.6%	94.3%	95.7%	95.4%	<p>中期計画の目標を達成した。</p>	<p>評価</p>	<p>評価</p>
30年度	元年度	2年度	3年度	4年度												
94.5%	94.6%	94.3%	95.7%	95.4%												

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価																																																																
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)																																																															
	<p>③ 質の高い医療の提供</p> <p>高度な専門性の下に多職種連携・協働によるチーム医療の推進、患者に分かりやすい医療の提供や医療の標準化のため、クリティカルパスの活用を推進する。</p> <p>また、チーム医療に貢献できる高度な専門性を持ったメディカルスタッフ等や、医師のタスク・シフティング、タスク・シェアリングにも資する特定行為を実施できる看護師や診療看護師を育成し、その配置を促進する。</p> <p>さらに、国立病院機構において蓄積された診療データを活用した</p>	<p>〈評価の視点〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 多職種の連携・協働を推進するための研修を実施し、チーム医療を推進しているか。 チーム医療に貢献できる高度な専門性を持ったメディカルスタッフ等や、特定行為を実施できる看護師や診療看護師を育成し、その配置を促進しているか。 	<p>③ 質の高い医療の提供</p> <p>1. チーム医療の推進</p> <p>(1) チーム医療の実施</p> <p>複数の医療従事者がそれぞれの専門性を前提に、目的と情報を共有し、連携を図りながら、患者の状況に的確に対応した医療を提供するため、本中期目標期間においても、チーム医療を着実に推進した。</p> <p>【複数の専門職種による協働チームの設置状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NST (栄養サポートチーム)</td> <td>131病院</td> <td>133病院</td> <td>130病院</td> <td>132病院</td> <td>132病院</td> </tr> <tr> <td>呼吸ケアチーム</td> <td>71病院</td> <td>71病院</td> <td>69病院</td> <td>67病院</td> <td>67病院</td> </tr> <tr> <td>緩和ケアチーム</td> <td>87病院</td> <td>87病院</td> <td>87病院</td> <td>88病院</td> <td>91病院</td> </tr> <tr> <td>褥瘡ケアチーム</td> <td>141病院</td> <td>141病院</td> <td>139病院</td> <td>140病院</td> <td>140病院</td> </tr> <tr> <td>ICT (院内感染対策チーム)</td> <td>141病院</td> <td>141病院</td> <td>140病院</td> <td>139病院</td> <td>139病院</td> </tr> <tr> <td>摂食・嚥下サポートチーム</td> <td>88病院</td> <td>95病院</td> <td>97病院</td> <td>98病院</td> <td>101病院</td> </tr> <tr> <td>精神科リエゾンチーム</td> <td>10病院</td> <td>14病院</td> <td>15病院</td> <td>15病院</td> <td>15病院</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 薬剤関連業務の充実</p> <p>医療の質の向上及び医療安全の確保の観点から、病棟における医師や看護師の負担軽減及び薬物療法の有効性、安全性の向上を図るため、病棟薬剤師の配置を着実に推進した。</p> <p>NHOにおいては、令和4年度末までに89病院569病棟で病棟専任の薬剤師がチーム医療の一員として活動した。</p> <p>また、平成28年度に新設された薬剤師の救命救急、特定集中治療室等における薬剤関連業務の実施を目的とした病棟薬剤業務実施加算2については、令和4年度末までに29病院が取得し業務を行った。</p> <p>【病棟薬剤師配置数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>78病院</td> <td>79病院</td> <td>83病院</td> <td>84病院</td> <td>89病院</td> </tr> <tr> <td>472病棟</td> <td>467病棟</td> <td>483病棟</td> <td>540病棟</td> <td>569病棟</td> </tr> </tbody> </table>		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	NST (栄養サポートチーム)	131病院	133病院	130病院	132病院	132病院	呼吸ケアチーム	71病院	71病院	69病院	67病院	67病院	緩和ケアチーム	87病院	87病院	87病院	88病院	91病院	褥瘡ケアチーム	141病院	141病院	139病院	140病院	140病院	ICT (院内感染対策チーム)	141病院	141病院	140病院	139病院	139病院	摂食・嚥下サポートチーム	88病院	95病院	97病院	98病院	101病院	精神科リエゾンチーム	10病院	14病院	15病院	15病院	15病院	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	78病院	79病院	83病院	84病院	89病院	472病棟	467病棟	483病棟	540病棟	569病棟	<p>中期計画の目標を達成した。</p> <p>中期計画の目標を達成した。</p>	<p>評価</p>	<p>評価</p>
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																
NST (栄養サポートチーム)	131病院	133病院	130病院	132病院	132病院																																																																
呼吸ケアチーム	71病院	71病院	69病院	67病院	67病院																																																																
緩和ケアチーム	87病院	87病院	87病院	88病院	91病院																																																																
褥瘡ケアチーム	141病院	141病院	139病院	140病院	140病院																																																																
ICT (院内感染対策チーム)	141病院	141病院	140病院	139病院	139病院																																																																
摂食・嚥下サポートチーム	88病院	95病院	97病院	98病院	101病院																																																																
精神科リエゾンチーム	10病院	14病院	15病院	15病院	15病院																																																																
30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																	
78病院	79病院	83病院	84病院	89病院																																																																	
472病棟	467病棟	483病棟	540病棟	569病棟																																																																	

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価																																				
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)																																			
	臨床評価指標の新規項目開発・見直しを行うとともに、特に重点的に取り組むべき指標を選定して、臨床評価指標を活用したPDCAサイクルによる継続的な医療の質の改善を促進する。あわせて、病院間で改善事例を共有するとともに、第三者評価による認定の取得に努め、国立病院機構の医療の質の向上を図る。 これらの取組を通じて得られた成果を取りまとめ情報発信し、我が国の医療の質の向上に貢献する。	<p><定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 特定行為を実施できる看護師の配置数 	<p>(3) 診療看護師 (JNP) の活動</p> <p>NHOでは、全国に先駆けて、高度な判断と実践能力を持ち、スキルミックスによるチーム医療を提供できる「診療看護師 (JNP)」 (※) を育成し、診療看護師研修病院への配置を進めてきており、本中期目標期間においても、着実にその配置病院数及び配置数を拡充した。</p> <p>病院での最初の1年間は内科や外科など複数診療科のローテーション勤務し、2年目以降に各診療科に配置され、医療の質を担保しつつ、医師のタスク・シフティングに貢献している。</p> <p>脳神経外科に診療看護師 (JNP) を配置している長崎医療センターにおいては、診療看護師 (JNP) が病棟管理を行うことで、医師は手術や外来診療に専念することができている。また、意識障害や運動障害等の症状が残存する患者の転院搬送についても診療看護師 (JNP) が担うことで、地域医療にも貢献している。</p> <p>※診療看護師 (JNP) : 医師の指示を受けて、従来一般的には看護師が実施できないと理解されてきた特定行為21区分38行為を含めた医療行為を幅広く実施し、NHOの病院に勤務する看護師を指す。</p> <p>【診療看護師の配置状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31病院</td> <td>35病院</td> <td>37病院</td> <td>40病院</td> <td>44病院</td> </tr> <tr> <td>91名</td> <td>102名</td> <td>104名</td> <td>112名</td> <td>116名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 特定行為を実施できる看護師の配置</p> <p>高度な判断力と実践能力を持つ特定行為を実施できる看護師の配置は、スキルミックスによるチーム医療の提供や、医師の業務に係るタスク・シフティング、タスク・シェアリングに資する。</p> <p>本中期目標期間中に、特定行為研修制度における指定研修機関をNHO全体で平成30年度末の2病院から令和4年度には機構全体で35病院へと大きく増やした。指定研修機関との連携により自施設での実地研修が可能となる協力施設の拡大にも取り組む等、積極的かつ主体的に特定行為を実施できる看護師育成のための体制を整備することで、特定行為を実施できる看護師の配置を着実に推進した。</p> <p>【特定行為を実施できる看護師の配置数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>111名</td> <td>133名</td> <td>163名</td> <td>202名</td> <td>293名</td> </tr> </tbody> </table> <p>【特定行為研修指定研修機関数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2施設</td> <td>3施設</td> <td>18施設</td> <td>28施設</td> <td>35施設</td> </tr> </tbody> </table>	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	31病院	35病院	37病院	40病院	44病院	91名	102名	104名	112名	116名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	111名	133名	163名	202名	293名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	2施設	3施設	18施設	28施設	35施設			<p>中期計画の目標を上回る実績をあげた。</p>
30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																					
31病院	35病院	37病院	40病院	44病院																																					
91名	102名	104名	112名	116名																																					
30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																					
111名	133名	163名	202名	293名																																					
30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																					
2施設	3施設	18施設	28施設	35施設																																					

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価																																																													
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)																																																												
						評価	評価																																																											
		<p><定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 専門性の高い職種の数 	<p>(5) 専門・認定看護師／薬剤師の配置</p> <p>感染、皮膚、排泄ケア、救急といった特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いて水準の高い看護実践能力を持つ専門・認定看護師の配置を拡充し、質の高い医療提供の取組を本中期目標期間中も引き続き推進した。また、院内感染対策チーム、がん化学療法チーム、緩和医療チーム等の特定領域において、他の医療職の期待に応えることのできる専門・認定薬剤師を配置し、医薬品の適正使用を推進するとともに安全かつ有効な薬物療法の実施に取り組み、チーム医療に貢献している。</p> <p>【専門看護師配置数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>38病院</td> <td>42病院</td> <td>46病院</td> <td>44病院</td> <td>46病院</td> </tr> <tr> <td>63名</td> <td>74名</td> <td>76名</td> <td>74名</td> <td>77名</td> </tr> </tbody> </table> <p>【認定看護師配置数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>134病院</td> <td>134病院</td> <td>138病院</td> <td>136病院</td> <td>136病院</td> </tr> <tr> <td>1,040名</td> <td>1,077名</td> <td>1,097名</td> <td>1,109名</td> <td>1,140名</td> </tr> </tbody> </table> <p>【専門薬剤師配置数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>40病院</td> <td>45病院</td> <td>40病院</td> <td>37病院</td> <td>43病院</td> </tr> <tr> <td>92名</td> <td>94名</td> <td>91名</td> <td>94名</td> <td>96名</td> </tr> </tbody> </table> <p>【認定薬剤師配置数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>137病院</td> <td>138病院</td> <td>138病院</td> <td>135病院</td> <td>134病院</td> </tr> <tr> <td>1,269名</td> <td>1,334名</td> <td>1,396名</td> <td>1,384名</td> <td>1,404名</td> </tr> </tbody> </table>	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	38病院	42病院	46病院	44病院	46病院	63名	74名	76名	74名	77名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	134病院	134病院	138病院	136病院	136病院	1,040名	1,077名	1,097名	1,109名	1,140名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	40病院	45病院	40病院	37病院	43病院	92名	94名	91名	94名	96名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	137病院	138病院	138病院	135病院	134病院	1,269名	1,334名	1,396名	1,384名	1,404名	<p>自己評価</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響等により、中期計画の目標を上回ることができない職種があった。</p>	
30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																														
38病院	42病院	46病院	44病院	46病院																																																														
63名	74名	76名	74名	77名																																																														
30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																														
134病院	134病院	138病院	136病院	136病院																																																														
1,040名	1,077名	1,097名	1,109名	1,140名																																																														
30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																														
40病院	45病院	40病院	37病院	43病院																																																														
92名	94名	91名	94名	96名																																																														
30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																														
137病院	138病院	138病院	135病院	134病院																																																														
1,269名	1,334名	1,396名	1,384名	1,404名																																																														

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価																																																
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)																																															
					評価	評価																																															
		<p>2. チーム医療推進のための研修等の実施</p> <p>医療の質向上を目指し、メディカルスタッフ職員の専門知識の強化、チーム医療推進の支援を目的とした研修を本中期目標期間中も毎年度実施しているところだが、令和2年度以降については、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、テレビ会議システムを活用して実施するなど、開催の可否を慎重に判断し、開催可能なものに関して必要な範囲において実施した。</p> <p>【強度行動障害医療研修】</p> <p>NHOでは、医療依存度の高い重症心身障害児（者）だけでなく、専門医療を必要とする強度行動障害児（者）等、他の医療機関では受入れが難しい障害者を積極的に受け入れている。</p> <p>強度行動障害に係る先駆的な医療の導入、看護、療育及び医療安全の実施、障害児（者）の地域移行について学ぶことに加え、目標行動の設定や強化方法について、具体的な事例をもとにしたグループワークを展開することを目的とした研修を継続して実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>74名</td> <td>65名</td> <td>99名</td> <td>86名</td> <td>83名</td> </tr> </tbody> </table> <p>【障害者虐待防止対策セミナー】</p> <p>障害者虐待防止法を踏まえて、虐待とされる事案を未然に防ぐために、有識者の講演だけでなく、職員自らが障害者目線となったロールプレイを通じて、自らの言動や行動を振り返り、自施設で取り組むべき課題を明らかにすることを目的とした研修を継続して実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>61名</td> <td>74名</td> <td>72名</td> <td>82名</td> <td>71名</td> </tr> </tbody> </table> <p>【在宅医療推進セミナー】（本部主催）</p> <p>地域包括ケアシステムの構築における自院の課題を把握し、グループディスカッションを通じて、情報を共有することにより在宅医療提供体制の構築に向けて必要な知識・技術の習得や、訪問看護ステーションの開設に向けての必要な知識の習得を図ることを目的とした研修を継続して実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>35名</td> <td>52名</td> <td>開催見送り</td> <td>49名</td> <td>41名</td> </tr> </tbody> </table> <p>【医療観察法MDT研修】（本部主催）</p> <p>医療観察法病棟としてあるべき「治療とは」、そして最終目標である「社会復帰とは」という重要なテーマに対し、多職種によるディスカッションを通じて、精神科医療の底上げを図ることを目的とした研修を継続して実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>99名</td> <td>107名</td> <td>開催見送り</td> <td>142名</td> <td>146名</td> </tr> </tbody> </table>		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	参加者数	74名	65名	99名	86名	83名		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	参加者数	61名	74名	72名	82名	71名		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	参加者数	35名	52名	開催見送り	49名	41名		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	参加者数	99名	107名	開催見送り	142名	146名			
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																
参加者数	74名	65名	99名	86名	83名																																																
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																
参加者数	61名	74名	72名	82名	71名																																																
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																
参加者数	35名	52名	開催見送り	49名	41名																																																
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																
参加者数	99名	107名	開催見送り	142名	146名																																																

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価																																															
			業務実績			自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)																																													
						評価	評価																																														
		<p>【チームで行う小児救急・成育研修】（本部主催）</p> <p>小児救急医療に対する医療的重要性及び社会的要望の増大に伴い、小児救急・成育に関する知識、技能、対応の向上を図ることを目的とした研修を、継続して実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>35名</td> <td>35名</td> <td>開催見送り</td> <td>開催見送り</td> <td>開催見送り</td> </tr> </tbody> </table> <p>【NST（栄養サポートチーム）研修】（グループ主催）</p> <p>臨床におけるより良い栄養管理の実施に当たり、チーム医療での専門的役割発揮に必要な問題・課題を認識させるとともに、ネットワーク体制の充実と向上を図ることを目的とした研修を継続して年複数回実施した。</p> <p>※本研修にて、NST教育認定施設での40時間の臨床実地修練の単位を取得でき、診療報酬上の「栄養サポートチーム」の施設基準を取得できることとなった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>70名</td> <td>66名</td> <td>22名</td> <td>39名</td> <td>75名</td> </tr> </tbody> </table> <p>【がん化学療法研修】（グループ主催）</p> <p>がん化学療法に携わる各職種が専門性を発揮し、情報を共有し、それぞれの役割を果たすことで質の高い安全で安心ながん化学療法の提供体制が構築され、医療安全対策の充実強化につなげることを目的とした研修を継続して年複数回実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>114名</td> <td>90名</td> <td>開催見送り</td> <td>86名</td> <td>61名</td> </tr> </tbody> </table> <p>【輸血研修】（グループ主催）</p> <p>輸血の医療安全業務に関わる医療従事者に対して、輸血における安全かつ適正な業務を遂行するために必要な専門的知識及び関連職種間連携業務等を習得させ、医療安全対策の意識を向上させることで、輸血医療安全管理体制の充実を図ることを目的とした研修を、継続して年複数回実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>66名</td> <td>57名</td> <td>開催見送り</td> <td>73名</td> <td>73名</td> </tr> </tbody> </table>		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	参加者数	35名	35名	開催見送り	開催見送り	開催見送り		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	参加者数	70名	66名	22名	39名	75名		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	参加者数	114名	90名	開催見送り	86名	61名		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	参加者数	66名	57名	開催見送り	73名	73名			
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																
参加者数	35名	35名	開催見送り	開催見送り	開催見送り																																																
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																
参加者数	70名	66名	22名	39名	75名																																																
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																
参加者数	114名	90名	開催見送り	86名	61名																																																
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																
参加者数	66名	57名	開催見送り	73名	73名																																																

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価																																																																			
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)																																																																		
			評価		評価																																																																			
		<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 患者に分かりやすい医療の提供や医療の標準化のため、クリティカルパスの活用を推進しているか。 <p><定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> クリティカルパスの実施割合 	<p>3. クリティカルパスの活用推進</p> <p>安全で精度が高く効率的な医療を提供するため、クリティカルパス（※1）の活用を進めてきており、本中期目標期間においても、各病院において、予想されたプロセスとは異なる過程を分析し、その結果を踏まえてクリティカルパスの改良を行うなどの取組を着実に実施した。</p> <p>【クリティカルパス実施患者数・実施割合（※2）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>319,661人</td> <td>287,720人</td> <td>280,720人</td> <td>303,417人</td> <td>309,661人</td> </tr> <tr> <td>実施割合</td> <td>47.1%</td> <td>49.4%</td> <td>50.1%</td> <td>50.7%</td> <td>51.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 クリティカルパス：疾患に対する患者の状態と診療行為の目標及び評価・記録を含む標準診療計画のことをいう。</p> <p>※2 クリティカルパス実施割合：実施件数／新規入院患者数</p> <p>4. 地域連携クリティカルパス実施のための取組</p> <p>地域の医療機関の機能分化と連携を強化し、地域完結型医療の実現の一環として、開業医をはじめとする地域の医療機関と一体となり、大腿骨頸部骨折、脳卒中、がん等の地域連携クリティカルパスの導入の取組を本中期目標期間中も引き続き推進した。</p> <p>【地域連携クリティカルパス実施病院】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>93病院</td> <td>92病院</td> <td>88病院</td> <td>87病院</td> <td>88病院</td> </tr> </tbody> </table> <p>【地域連携クリティカルパス実施患者数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大腿骨頸部骨折</td> <td>2,250人</td> <td>2,366人</td> <td>2,268人</td> <td>2,061人</td> <td>2,116人</td> </tr> <tr> <td>脳卒中</td> <td>3,593人</td> <td>3,610人</td> <td>3,267人</td> <td>3,198人</td> <td>3,181人</td> </tr> <tr> <td>がん(五大がん等)</td> <td>2,331人</td> <td>3,045人</td> <td>3,133人</td> <td>3,630人</td> <td>3,326人</td> </tr> <tr> <td>結核、COPD等 その他のパス</td> <td>612人</td> <td>1,087人</td> <td>1,211人</td> <td>2,397人</td> <td>2,407人</td> </tr> <tr> <td>総数</td> <td>8,786人</td> <td>10,108人</td> <td>9,879人</td> <td>11,286人</td> <td>11,030人</td> </tr> </tbody> </table>		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	参加者数	319,661人	287,720人	280,720人	303,417人	309,661人	実施割合	47.1%	49.4%	50.1%	50.7%	51.4%		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度		93病院	92病院	88病院	87病院	88病院		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	大腿骨頸部骨折	2,250人	2,366人	2,268人	2,061人	2,116人	脳卒中	3,593人	3,610人	3,267人	3,198人	3,181人	がん(五大がん等)	2,331人	3,045人	3,133人	3,630人	3,326人	結核、COPD等 その他のパス	612人	1,087人	1,211人	2,397人	2,407人	総数	8,786人	10,108人	9,879人	11,286人	11,030人	<p>中期計画の目標を達成した。</p> <p>中期計画の目標を上回る実績をあげた。</p>		
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																			
参加者数	319,661人	287,720人	280,720人	303,417人	309,661人																																																																			
実施割合	47.1%	49.4%	50.1%	50.7%	51.4%																																																																			
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																			
	93病院	92病院	88病院	87病院	88病院																																																																			
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																			
大腿骨頸部骨折	2,250人	2,366人	2,268人	2,061人	2,116人																																																																			
脳卒中	3,593人	3,610人	3,267人	3,198人	3,181人																																																																			
がん(五大がん等)	2,331人	3,045人	3,133人	3,630人	3,326人																																																																			
結核、COPD等 その他のパス	612人	1,087人	1,211人	2,397人	2,407人																																																																			
総数	8,786人	10,108人	9,879人	11,286人	11,030人																																																																			

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				主務大臣による評価		
			業務実績		自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
						評価		評価	
		<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 臨床評価指標の新規項目開発・見直しを行うとともに、特に重点的に取り組むべき指標を選定して、臨床評価指標を活用したPDCAサイクルによる継続的な医療の質の改善を促進しているか。あわせて、各病院の委員会活動から得られた改善事例を全病院で共有しているか。また、取組による成果を取りまとめ情報発信しているか。 	<p>5. 臨床評価指標を用いたPDCAサイクルによる医療の質の向上の推進</p> <p>NHOにおいて、各病院が自らの医療の質の実態を知り、問題解決を行い、医療の質の向上を図っていくためのツールとして活用されることを目的として「臨床評価指標」を開発している。</p> <p>本中期目標期間では、「医療の質の改善事業」を引き続き実施していくとともに、令和2年度においては、各病院が特に重点的に取り組むべき「重点指標」を選定して、臨床評価指標を用いたPDCAサイクルによる継続的な医療の質の改善を促進している。令和3年度からは、クオリティマネジメントセミナーを開催し、改善事例や優れた取り組みを行った病院の事例を共有し、情報発信した。</p>		<p>自己評価</p> <p>中期計画の目標を達成した。</p>				
			<p>【特に重点的に取り組むべき指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 急性脳梗塞患者に対する早期リハビリテーション開始率 外来糖尿病患者に対する管理栄養士による栄養指導の実施率 市中肺炎（重症除く）患者に対する広域スペクトル抗菌薬の未処方率 重症心身障害児（者）に対するリハビリテーションの実施率 パーキンソン病患者に対するリハビリテーションの実施率 統合失調症患者に対する抗精神病薬の単剤治療の実施率 手術ありの患者の肺血栓塞栓症の予防対策の実施率 広域スペクトル抗菌薬投与患者に対する細菌培養実施率 安全管理が必要な医薬品に対する服薬指導の実施率 バンコマイシン投与患者の血中濃度測定率 がん患者の周術期医科歯科連携実施率 						

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価																					
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)																				
		<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 第三者評価による認定の取得に努めているか。 	<p>6. 「臨床評価指標」による計測の実施</p> <p>NHOが提供する医療の質を可視化し向上を図るため、平成18年度より「臨床評価指標」を開発し計測を続けている。平成28年度には電子カルテ情報のデータベース「国立病院機構診療情報集積基盤（NCDA）」を構築し、検査値、バイタルなどの情報が収集できるようになったことから、令和元年度に開発した「臨床評価指標 Ver. 4」ではNCDAデータを活用した指標が盛り込まれた。</p> <p>令和3年度には、令和2年度診療報酬改定による変更を反映した「臨床評価指標 Ver. 4.1」による計測を行い、結果を機構内外へ公表した。また、「医療の質の改善事業」での活用を目的に、四半期ごとの計測結果を随時各病院に提供した。さらに、各病院に対して指標の算出に係るサポートも行った。</p> <p>令和4年度には「臨床評価指標 Ver. 5」を開発することを臨床評価指標評価委員会に諮り承認されたため、新規指標の開発を進めた。「臨床評価指標 Ver. 5」では、これまでの臨床評価指標の枠にとらわれない改定を目標として、国内外で使用される指標の調査など事前の情報収集を進めた。臨床評価指標 Ver. 5では多様化する病院機能を評価する指標、患者向けの指標など、新たな視点から既存指標の定義見直しと新規指標の作成を行った。新指標29指標（血液培養実施時の2セット実施率、誤嚥性肺炎の30日以内の予定外再入院、入院後せん妄ハイリスク患者への専門対策実施率など）を加え、合計110指標で計測を行う予定である。NHO外部にはこの110指標を全て公開し、そのうち15指標については病院名付きで公表を行う予定である。</p> <p><NCDAを活用した指標例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病患者におけるHbA1c値コントロール率 ・中心静脈カテーテル留置後の感染症の発生率 <p>7. 日本医療機能評価機構等の認定状況</p> <p>日本医療機能評価機構の病院評価認定病院は、令和4年度において合計で59病院となった。機能種別による病院機能評価については、認定を受けた59病院全てが最新の評価体系（機能種別3rdG）で認定されている。</p> <p>【日本医療機能評価機構の病院評価認定病院】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>65病院</td> <td>63病院</td> <td>64病院</td> <td>59病院</td> <td>59病院</td> </tr> </tbody> </table> <p>【機能種別による病院機能評価（機能種別3rdG）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>62病院</td> <td>61病院</td> <td>62病院</td> <td>59病院</td> <td>59病院</td> </tr> </tbody> </table>	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	65病院	63病院	64病院	59病院	59病院	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	62病院	61病院	62病院	59病院	59病院			
30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																						
65病院	63病院	64病院	59病院	59病院																						
30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																						
62病院	61病院	62病院	59病院	59病院																						

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価																															
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)																														
			<p>【その他の外部機関による認定状況（令和4年度末）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ISO9001」（国際標準化機構が策定する品質マネジメントシステムの国際規格）3病院 ・「ISO22301」（国際標準化機構が策定する事業継続マネジメントシステムの国際規格）1病院 ・「ISO15189」（国際標準化機構が策定する臨床検査室-品質と適合能力に対する特定要求事項）14病院 ・「赤ちゃんにやさしい病院」（WHO・ユニセフによる認定）9病院 ・「NPO法人卒後臨床研修評価機構」による認定 7病院 <p>8. 臨床検査データの精度保証</p> <p>本中期目標期間中も日本医師会が主催する「臨床検査精度管理調査」等にNHOの全病院が参加し、臨床検査の精度の維持向上に引き続き取り組んだ。</p> <p>【臨床検査精度の評価評点】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均点</td> <td>98.3点</td> <td>98.1点</td> <td>98.4点</td> <td>98.2点</td> <td>98.2点</td> </tr> <tr> <td>全国平均点</td> <td>97.0点</td> <td>96.8点</td> <td>97.0点</td> <td>97.1点</td> <td>97.1点</td> </tr> </tbody> </table> <p>9. 新型コロナウイルス感染症への対応と一般医療等の維持・両立</p> <p>新型コロナウイルス感染症対応については、発生初期から、NHOがワンチームとして積極的に取り組むという大方針の下、国や自治体からの病床確保や看護師派遣などの依頼に対し、一貫して積極的に協力し、地域から求められている救急医療、産科・小児科・精神科等の病床などの診療機能を維持することにより、基礎疾患を有する新型コロナウイルス感染症患者や新型コロナウイルス感染症患者が合併症を併発した場合にも幅広く対応した。</p> <p>また、重症心身障害や神経筋難病などのセーフティネット系医療を提供する病院においても、感染対策を徹底し、コロナ患者を受け入れるなどコロナ禍でも安心・安全な医療を提供し、継続的に地域医療に貢献した。</p> <p>令和4年度においては、セーフティネット系医療を提供する65病院のうち、48病院で4,482人（延べ60,351人日）のコロナ患者を受入れた。</p> <p>【セーフティネット系病院における新型コロナ患者の受け入れ病院・延べ入院患者数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受入病院数</td> <td>24病院</td> <td>32病院</td> <td>48病院</td> </tr> <tr> <td>延べ入院患者数</td> <td>20,778人</td> <td>44,828人</td> <td>60,351人</td> </tr> </tbody> </table>		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	平均点	98.3点	98.1点	98.4点	98.2点	98.2点	全国平均点	97.0点	96.8点	97.0点	97.1点	97.1点		令和2年度	令和3年度	令和4年度	受入病院数	24病院	32病院	48病院	延べ入院患者数	20,778人	44,828人	60,351人		<p>評価</p>	<p>評価</p>
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																															
平均点	98.3点	98.1点	98.4点	98.2点	98.2点																															
全国平均点	97.0点	96.8点	97.0点	97.1点	97.1点																															
	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																	
受入病院数	24病院	32病院	48病院																																	
延べ入院患者数	20,778人	44,828人	60,351人																																	

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価																							
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)																						
			<p>(1) 帰国者接触者外来の設置、発熱外来やPCR検査機器の整備等について</p> <p>令和元年度予備費等を活用して、新型コロナウイルス感染症患者に対応するため、感染症指定医療機関のみならず急性期病床等を有する病院を対象にPCR検査機器、簡易陰圧装置等を導入した。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症への対応に加え、季節性インフルエンザ流行にも備えた体制整備のため、自治体より診療・検査医療機関等、発熱外来等の設置の要請があった場合には積極的に協力し、令和4年度末時点で、115病院において発熱外来等を設置している。さらに、令和4年度末時点で、139病院にPCR検査機器等を整備し、感染拡大に伴うPCR検査等のニーズの増加に対応した。院内感染等が発生した場合は、PCR検査を速やかに実施し、実態把握に努めることで早期に感染拡大の鎮静化を図った。</p> <p><具体的な取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院出入口における患者等への検温チェック ・職員の健康観察（検温・体調チェック等） ・標準的感染予防対策（マスク・ゴーグル・手洗い等）の徹底 ・院内各設備（医療機器・エレベーター操作スイッチ・手すり・自動販売機等）の環境清掃 ・待合室、休憩室等でのソーシャルディスタンス ・個室利用や感染者と非感染者が交差しない動線確保 等 <p>【PCR検査件数等】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年4月</th> <th>令和3年3月</th> <th>令和4年1月</th> <th>令和4年8月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>月間検査件数</td> <td>195件</td> <td>17,112件</td> <td>45,951件</td> <td>62,711件</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遺伝子検査（PCR法、TRC法、LAMP法）実施件数</td> <td>93,529件</td> <td>350,758件</td> <td>503,147件</td> </tr> <tr> <td>抗原検査（定量、定性）実施件数</td> <td>32,441件</td> <td>257,904件</td> <td>515,914件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※検査件数は、NHO病院で、1ヶ月間における外来・入院患者等の検査件数</p> <p>(2) 患者が安心して療養できる診療体制の確保</p> <p>令和2年度よりNHO病院では、感染リスクを避けるための電話等による診療の活用などの取組を進めた一方、基礎疾患を有している患者において、新型コロナへの感染の心配から直接診療・検査を受けられない状態が長期化するなどの事態が生じていた。</p> <p>このため、新型コロナウイルス感染症の患者もそれ以外の患者も安心して受診してもらうために、以下の基本的な考え方（令和2年6月29日付理事長通知）を各病院に示した他、新型コロナウイルスと共存を図っていくための体制構築及び感染症予防対策を講じたことについて各病院から地域住民への積極的広報に努めた。</p>		令和2年4月	令和3年3月	令和4年1月	令和4年8月	月間検査件数	195件	17,112件	45,951件	62,711件		令和2年度	令和3年度	令和4年度	遺伝子検査（PCR法、TRC法、LAMP法）実施件数	93,529件	350,758件	503,147件	抗原検査（定量、定性）実施件数	32,441件	257,904件	515,914件		<p>評価</p>	<p>評価</p>
	令和2年4月	令和3年3月	令和4年1月	令和4年8月																								
月間検査件数	195件	17,112件	45,951件	62,711件																								
	令和2年度	令和3年度	令和4年度																									
遺伝子検査（PCR法、TRC法、LAMP法）実施件数	93,529件	350,758件	503,147件																									
抗原検査（定量、定性）実施件数	32,441件	257,904件	515,914件																									

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価																											
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				主務大臣による評価																				
			業務実績		自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)																				
							評価	評価																			
			<p>【基本的な考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染の有無が明らかでないことを理由に、患者紹介や救急車の受け入れ要請を断らない。 ・一方、新型コロナウイルス感染症以外の疾患の患者にも安心して療養してもらえる環境であることを明らかにするため、動線や病室を明確に区分する。 ・入院治療が必要で新型コロナウイルスの感染が否定できない患者全員に対してPCR検査等を実施する。 <p>新型コロナとの共存の観点から、感染対策を行いつつ、質の高い診療を行うため、電話やオンラインによる診療を、令和3年は111病院、令和4年度は115病院で実施した。</p> <p>さらに、地域の感染状況等により面会が制限される中であっても、患者への感染を防ぎつつ、患者や患者家族のQOLの向上を図るため、地域の感染状況等を踏まえながら、できる限り対面による面会を可能とする、オンライン面会等工夫した面会を実施するなどの取組を行った。</p> <p><オンライン等診療・面会数></p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td></td> <td>令和3年度</td> <td></td> <td>令和4年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・オンライン等診療</td> <td>111病院</td> <td>73,000回以上</td> <td></td> <td>115病院</td> <td>60,000回以上</td> </tr> <tr> <td>・オンライン面会</td> <td>97病院</td> <td>38,000回以上</td> <td></td> <td>108病院</td> <td>64,000回以上</td> </tr> </table> <p>また、セーフティネット分野の長期療養中の患者の外出行事など、感染対策の観点からこれまでやむを得ず中止や限定的な開催が多くなっていたイベントについても、地域の感染状況等を踏まえつつ十分な感染対策を実施した上で、工夫を凝らしながら実施し、患者そのご家族にとって入院生活がより充実するよう取り組み、多くの患者・患者家族から好評を得た。</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重症心身障害児（者）病棟患者バスドライブ（福島病院） ・重症心身障害児（者）病棟患者公園散策、病棟内水族館（青森病院） <p>(3) 市中感染対応について</p> <p>①病床の確保</p> <p>市中感染対応として、令和元年度予備費等を活用し簡易陰圧装置を設置し休棟している病棟をコロナ病棟に転用する、また、看護師のマンパワーが不足した際、自施設の一般病棟を休棟し、休棟した病棟の看護師をコロナ病棟に配置する等を行うなど、積極的に病床確保に努め、より多くの新型コロナウイルス感染症患者を受け入れ、NHOがワンチームとして積極的に取り組むという大方針の下、国や自治体の要請に対応した。</p> <p>コロナ病床の確保にあたっては、他疾患用病床より多くのマンパワーや感染防止のためのスペースを要するが、感染拡大による病床確保の要請の高まりに応えるため、セーフティネット分野の医療や行政から特に継続を求められる救命救急センターや周産期医療などの機能は維持</p>						令和3年度		令和4年度		・オンライン等診療	111病院	73,000回以上		115病院	60,000回以上	・オンライン面会	97病院	38,000回以上		108病院	64,000回以上			
		令和3年度		令和4年度																							
・オンライン等診療	111病院	73,000回以上		115病院	60,000回以上																						
・オンライン面会	97病院	38,000回以上		108病院	64,000回以上																						

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				主務大臣による評価			
			業務実績		自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)		
							評定		評定	
			<p>しつつ、その他の患者用の病床を活用することやNHO病院間の職員派遣などの工夫を凝らし、各都道府県における保健・医療提供体制確保計画策定に当たってどこよりも多く病床を確保するなど国や自治体からの要請に応え続けてきた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対応とセーフティ機能維持の両立は既に余力が残っていない中で相当困難であったが、こうしたNHOのネットワークを生かす取組等により可能となったものである。</p> <p><要請への対応状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年8月から9月にかけての第5波の時期には、感染拡大が深刻となっていた東京都において、感染症法に基づく厚生労働省及び東京都からの協力要請に応え、東京都下の3病院において、一般医療をさらに制限するなどした上で新型コロナウイルス感染症患者の受入病床を合計209床(+76床)まで拡大し、500床程度の病院をコロナ専門病院化した場合と同等の規模感の病床を確保した。 令和3年10月に厚生労働大臣から当機構に対してなされた国立病院機構法第21条第1項に基づくコロナ病床の確保の要求では、令和3年11月までに令和3年夏のピークと比べ2割以上増加(+462床)とされているところ、目標を大きく超える2,857床(+547床(目標の118.4%))を確保し、各都道府県における保健・医療提供体制確保計画の策定に貢献した。 特に、東京都の委託を受けて令和4年3月に運営を開始した東京都臨時医療施設(最大80床)では、令和5年3月末までに延べ5,661名のコロナ患者を受け入れた。 臨時医療施設の運営に当たっては、医療従事者の継続的な確保に加えてマニュアルの整備や地域の医療機関等との連携を新たに構築する必要がある等、まったく新しい病院を1つ設立することに匹敵する多大な人的・物的リソースを投入した。また、東京都のみならず全国で感染が拡大し、各病院においてコロナ患者の受け入れや国・地方自治体からの医療従事者の派遣要請へも応じている中、更に医療従事者を東京都臨時医療施設に派遣することは大きな負担であったが、各病院が院内で業務調整を行うなどの工夫を凝らし、NHOのネットワークを生かして多様な人材を確保するとともに、これまでの各地域での新型コロナ対応のノウハウを結集し、早期に地域との連携体制を構築するなど受入体制を整備することができた。 なお、臨時医療施設には、セーフティネット中心病院からも医療従事者を派遣しており、これにより地域の他の施設で受け入れが難しかった認知症や知的障害を有する患者、要介護度の高い患者を多く受け入れることが可能となるなど、地域のニーズに対応した医療を提供することで、一時は東京都の病床利用率を大きく超える利用率となるなど多くの患者を受け入れ(5月18日時点における病床利用率は都の病床利用率(15.3%)を大きく上回る61.3%)、東京都からも高い評価を得た。 							

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価																																		
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				主務大臣による評価																											
			業務実績		自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)																										
			<p>②看護師応援体制の構築</p> <p>令和2年12月、多くの新型コロナウイルス感染症患者を受け入れているために、看護師の負担が増大するなど、診療機能の維持が困難になりつつある病院に対して、本部において看護師の派遣候補者を集約し、支援が必要な病院にNHO全体で看護師を派遣する体制を構築し支援を実施した。各病院とも決して人員に余力があるわけではなく、こうした厳しい中であつたが他病院での業務を経験することにより、職員のスキルアップに繋がるとともに、派遣元病院に新型コロナウイルス感染症対応等の経験や知識を還元した。</p> <p>さらに、NHO病院への派遣とは別に、令和4年2月の厚生労働大臣から当機構に対してなされた国立病院機構法第21条第1項に基づく要求では、東京都及び大阪府に新增設する臨時の医療施設への看護師派遣（59人）が求められたため、上記の看護師派遣の仕組みを活用して、延べ76人を派遣し要求に応えた。さらに令和4年4月以降も臨時の医療施設が運営継続となったことから、引き続き看護師を派遣した。また、自治体等からの要請に基づき、クラスターが発生した病院や施設、軽症者等のための宿泊療養施設やコロナ重症センター、感染防止対策のための巡回訪問等、地域における新型コロナウイルス感染症対応のための看護師派遣を積極的に実施した。</p> <p>【看護師派遣実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">NHO内</td> <td>派遣人数</td> <td>49人</td> <td>94人</td> <td>212人</td> </tr> <tr> <td>延べ人日</td> <td>1,004人日</td> <td>2,163人日</td> <td>8,001人日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">NHO外</td> <td>派遣人数</td> <td>99人</td> <td>253人</td> <td>876人</td> </tr> <tr> <td>延べ人日</td> <td>2,016人日</td> <td>4,895人日</td> <td>3,170人日</td> </tr> </tbody> </table> <p>この他、医師や薬剤師等メディカルスタッフの派遣についても、東京都臨時医療施設の運営や令和4年2月の厚生労働大臣から当機構に対してなされた国立病院機構法第21条第1項に基づく要求による東京都及び大阪府に新增設する臨時の医療施設など国や自治体からの要請に応え、延べ14,117人もの医療従事者の派遣を実施した。</p>						2年度	3年度	4年度	NHO内	派遣人数	49人	94人	212人	延べ人日	1,004人日	2,163人日	8,001人日	NHO外	派遣人数	99人	253人	876人	延べ人日	2,016人日	4,895人日	3,170人日					
		2年度	3年度	4年度																														
NHO内	派遣人数	49人	94人	212人																														
	延べ人日	1,004人日	2,163人日	8,001人日																														
NHO外	派遣人数	99人	253人	876人																														
	延べ人日	2,016人日	4,895人日	3,170人日																														

4. その他参考情報
特になし

様式 1-2-4-1 中期目標管理法 中期目標期間評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-1-2	診療事業 地域医療への貢献		
業務に関連する政策・施策	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること	当該事業実施に係る根拠 (個別法条文など)	独立行政法人国立病院機構法第3条
当該項目の重要度、難易度	重要度：「高」、難易度：「高」 今後、超高齢社会を迎えるにあたり、国として、地域医療構想の実現や地域包括ケアシステムの構築を推進しており、機構の個々の病院が、それぞれの地域で求められる医療需要の変化に対応することや、在宅医療支援を含め他の医療機関等と連携を進めることは重要度が高い。 機構の各病院が、地域医療により一層貢献するためには、地域の実情（人口や高齢化の推移、医療圏における医療機関ごとの機能分担、医師の偏在、患者のニーズ等）に応じて、それぞれの地域で異なった連携デザインを構築していく必要があり、その上で、地域における将来の医療提供体制を検討しながら医療を提供していくこと、また、特に、紹介率・逆紹介率といった指標は既に高い水準にある中で、これを維持・向上させていくことは難易度が高い。	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報				②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）									
指標等	達成目標	(参考) 前中期目標 期間最終年 度値	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	指標	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
紹介率 (計画値)	前中期目標 期間中の最 も高い年度 の実績以上		76.5% (平成30 年度)	76.5% (平成30 年度)	76.5% (平成30 年度)	76.5% (平成30 年度)		予算額(千円)	988,900,395 (※注①)	1,018,255,670 (※注①)	970,115,890 (※注①)	977,419,394 (※注①)	
紹介率 (実績値)		76.5%	77.3%	76.1%	74.6%	75.6%		決算額(千円)	976,561,682 (※注①)	956,299,491 (※注①)	983,965,290 (※注①)	1,004,868,764 (※注①)	
達成度			101.0%	99.5%	97.5%	98.8%		経常費用 (千円)	983,294,458 (※注①)	986,002,575 (※注①)	1,024,979,669 (※注①)	1,054,064,867 (※注①)	
逆紹介率 (計画値)	前中期目標 期間中の最 も高い年度 の実績以上		64.1% (平成30 年度)	64.1% (平成30 年度)	64.1% (平成30 年度)	64.1% (平成30 年度)		経常利益 (千円)	13,610,531 (※注①)	69,089,449 (※注①)	104,267,516 (※注①)	67,615,378 (※注①)	
逆紹介率 (実績値)		64.1%	66.7%	71.9%	70.6%	70.3%		行政コスト (千円)	990,162,530 (※注①)	992,065,689 (※注①)	1,028,777,383 (※注①)	1,059,244,784 (※注①)	

達成度			104.1%	112.2%	110.1%	109.7%		従事人員数（人）	62,226 （※注②）	62,581 （※注②）	62,946 （※注②）	62,555 （※注②）	
訪問看護の 延べ利用者 数 （計画値）	前年度より 増加		58,635名	64,211名	65,153名	65,741名		/					
訪問看護の 延べ利用者 数 （実績値）		58,635名	64,211名	65,153名	65,741名	72,003名							
達成度			109.5%	101.5%	100.9%	109.5%							
入退院支援 実施件数（計 画値）	前年度より 増加		155,234 件	182,126 件	191,363 件	223,938 件							
入退院支援 実施件数（実 績値）		155,234件	182,126件	191,363件	223,938件	257,491件							
達成度			117.3%	105.1%	117.0%	115.0%							
短期入所、通 所事業の延 べ利用者数 （計画値）	前中期目標 期間中の最 も高い年度 の実績以上		短期入所 39,932名 （平成30 年度） 通所事業 48,788名 （平成28 年度）	短期入所 39,932名 （平成30 年度） 通所事業 48,788名 （平成28 年度）	短期入所 39,932名 （平成30 年度） 通所事業 48,788名 （平成28 年度）	短期入所 39,932名 （平成30 年度） 通所事業 48,788名 （平成28 年度）							
短期入所、通 所事業の延 べ利用者数 （実績値）		短期入所 39,932名 通所事業 43,100名	短期入所 49,993名 通所事業 48,081名	短期入所 30,194名 通所事業 39,543名	短期入所 31,347名 通所事業 37,012名	短期入所 34,035名 通所事業 37,097名							
達成度			短期入所 125.2% 通所事業 98.6%	短期入所 75.6% 通所事業 81.1%	短期入所 78.5% 通所事業 75.9%	短期入所 85.2% 通所事業 76.0%							

注) ①経常収益、経常費用、経常利益については、診療事業の項目（項目1-1-1、1-1-2、1-1-3）ごとに算出することが困難であるため、診療事業の項目全体の額を記載。

②従事人員数については、診療を行っている者が研究や教育を行う等、事業分類ごとに算出することが困難であるため、全常勤職員数を記載。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価		
			業務実績	自己評価		(見込評価)		(期間実績評価)
						評価		評価
<p>(2) 地域医療への貢献</p> <p>地域包括ケアシステムの構築や各都道府県の地域医療構想の実現のため、機構が有する人的・物的資源と病院ネットワークを有効に活用しながら、地域の医療需要の変化への対応に自主的に取り組み、併せて、個々の病院について、その機能、地域医療需要及び経営状況等を総合的に分析した上で、機能転換や再編成等を検討すること。</p> <p>また、地域の医療機関との連携</p>	<p>(2) 地域医療への貢献</p>			<p>< 評価と根拠 ></p> <p>評価：S</p> <p>(自己評価S理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> 紹介率及び短期入所、通所事業については、100%を下回ったものの、その他の定量的指標において、達成度が100%以上であった。 上記理由により、難易度が高い定量的指標について、一部達成度が100%を下回ったものの、その他の達成度が100%以上であり、定量的指標以外の目標についても特に良好な結果を得た。 <p>○ NHOでは、地域連携をより一層強化するため、紹介・逆紹介の向上に努めている。各病院においては、急性期医療だけでなくセーフティネット系医療といった地域で求められる医療機能を担っている中で、令和元年度においては、紹介率、逆紹介率ともに計画値を上回った。令和2年度から令和4年度においては、紹介率については、新型コロナウイルス感染症の影響により時間外患者の受入数等が減少した一方で、紹介状を持っていない新型コロナ患者の受入数が増加したことにより、計画値を下回ったが、令和4年度においては、前年度と比較して1%向上した。逆紹介率については、令和2年度から令和4年度においても計画値を上回った。</p> <p>○ 地域の実情（人口や高齢化の推移、医療圏における医療機関ごとの機能分担、医師の偏在、患者のニーズ等）に応じて、それぞれの地域で異なった連携デザインを構築していく必要がある。その中で、地域における将来の医療提供体制を検討しながら医療を提供していかなければならない。</p> <p>その上で、地域包括ケアシステムの構築において、地域の医療事情に応じながら在宅医療支援の充実を図り、訪問看護の延べ利用者数は毎年度、前年度より増加するという目標を達成した。</p> <p>さらに、介護・福祉施設を含めた入退院時における連携及び退院後の在宅医療支援についても、毎年度、前年度より増加するという目標を達成した。</p>				

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価				
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)			
をさらに進めるとともに、介護施設や福祉施設も含めた入退院時における連携及び退院後の在宅医療支援を含めた支援の強化を図ること。				<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域連携を進めつつ各病院の診療機能や地域のニーズに応じて、他の医療機関では提供されないおそれのあるセーフティネット分野の重症心身障害児（者）、筋ジストロフィーをはじめとする神経・筋疾患等の在宅療養患者の支援体制を構築するため、セーフティネット分野の医療提供をする病院において、短期入所について受入れを行った。また、通所事業については、生活介護、児童発達支援、放課後等デイサービスを実施した。 しかし、新型コロナウイルス感染症の流行の中、特に短期入所及び通所事業については感染の危険性が高く、入院患者の安全のため、受入れを一時的に断念せざるを得ない状況であったため、令和2年度から令和4年度の短期入所・通所事業については、評価対象から除外する。 ○ 新型コロナ禍であっても、地域から求められている救命救急センター・周産期医療等の機能は維持しつつ他の患者用の病床を活用することやNHO病院間の職員派遣など人員の調整を図りながら新型コロナ患者を受け入れることで、どこよりも多く病床を確保し国や自治体からの要請に応え続けた。さらに、極めて厳しい人員体制の中、令和3年8月の沖縄県看護職員派遣をはじめ、宿泊療養施設やクラスター（小規模な集団感染）が発生した地域等へ積極的な看護師派遣を行った。 <p><課題と対応> 特になし。</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">評価</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">評価</td> </tr> <tr> <td style="height: 200px;"></td> <td style="height: 200px;"></td> </tr> </table>	評価	評価		
評価	評価								

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価																																																																															
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)																																																																														
	<p>① 医療計画等で求められる機能の発揮 国立病院機構が有する人的・物的資源と病院ネットワークを有効に活用しながら、地域の医療需要の変化への対応に自主的に取り組み、必要な機能を維持しつつ、地域に求められる医療に貢献する。 その上で、必要に応じて、各都道府県の地域医療構想の実現に向けて、国立病院機構としては個々の病院ごとにその機能や、地域医療需要、経営状況について総合的に勘案し、地域のニーズに応じた機能転換や再編等を検討していく。 また、地域連携クリティ</p>	<p>〈評価の視点〉 ・ 地域の医療需要の変化への対応に自主的に取り組み、必要な機能を維持しつつ、地域に求められる医療に貢献しているか。</p>	<p>① 医療計画等で求められる機能の発揮 1. 地域医療への取組 (1) 5疾病・5事業への対応 都道府県医療計画において、5疾病5事業及び在宅医療の実施医療機関として位置づけられており、本中期目標期間についても引き続き各病院が地域で必要とされる医療機能を発揮することで、地域医療への取組を引き続き推進した。</p> <p>【各都道府県の医療計画における5疾病・5事業に係る記載状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">5疾病</td> <td>がん</td> <td>86病院</td> <td>86病院</td> <td>86病院</td> <td>84病院</td> <td>83病院</td> </tr> <tr> <td>脳卒中</td> <td>91病院</td> <td>90病院</td> <td>90病院</td> <td>92病院</td> <td>91病院</td> </tr> <tr> <td>心筋梗塞</td> <td>65病院</td> <td>66病院</td> <td>65病院</td> <td>65病院</td> <td>64病院</td> </tr> <tr> <td>糖尿病</td> <td>75病院</td> <td>77病院</td> <td>77病院</td> <td>78病院</td> <td>79病院</td> </tr> <tr> <td>精神</td> <td>48病院</td> <td>49病院</td> <td>46病院</td> <td>45病院</td> <td>43病院</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">5事業</td> <td>救急医療</td> <td>111病院</td> <td>111病院</td> <td>111病院</td> <td>112病院</td> <td>112病院</td> </tr> <tr> <td>災害医療</td> <td>60病院</td> <td>68病院</td> <td>68病院</td> <td>68病院</td> <td>68病院</td> </tr> <tr> <td>へき地医療</td> <td>15病院</td> <td>15病院</td> <td>14病院</td> <td>14病院</td> <td>14病院</td> </tr> <tr> <td>周産期医療</td> <td>60病院</td> <td>60病院</td> <td>60病院</td> <td>60病院</td> <td>60病院</td> </tr> <tr> <td>小児医療</td> <td>97病院</td> <td>101病院</td> <td>103病院</td> <td>103病院</td> <td>102病院</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域医療支援病院の指定の状況 医療法により、地域における医療機関の役割分担と連携を図り、「地域完結型医療」を目的に創設された地域医療支援病院に令和4年度末時点で61病院が指定されており、地域医療の支援に引き続き貢献した。</p> <p>【地域医療支援病院の指定状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>59病院</td> <td>60病院</td> <td>60病院</td> <td>61病院</td> <td>61病院</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) がん対策医療への取組（病院数は令和4年度末時点） NHOにおいて、3病院が都道府県がん診療連携拠点病院、30病院が地域がん診療連携拠点病院、3病院が地域がん診療拠点病院にそれぞれ指定されており、本中期目標期間中も引き続き専門的ながん医療の提供、がん診療の地域連携協力体制の構築、がん患者・家族に対する相談支援及び情報提供等を実施している。</p>			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5疾病	がん	86病院	86病院	86病院	84病院	83病院	脳卒中	91病院	90病院	90病院	92病院	91病院	心筋梗塞	65病院	66病院	65病院	65病院	64病院	糖尿病	75病院	77病院	77病院	78病院	79病院	精神	48病院	49病院	46病院	45病院	43病院	5事業	救急医療	111病院	111病院	111病院	112病院	112病院	災害医療	60病院	68病院	68病院	68病院	68病院	へき地医療	15病院	15病院	14病院	14病院	14病院	周産期医療	60病院	60病院	60病院	60病院	60病院	小児医療	97病院	101病院	103病院	103病院	102病院	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	59病院	60病院	60病院	61病院	61病院	<p>自己評価 中期計画の目標を達成した。</p>	<p>評価 評価</p>
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																														
5疾病	がん	86病院	86病院	86病院	84病院	83病院																																																																														
	脳卒中	91病院	90病院	90病院	92病院	91病院																																																																														
	心筋梗塞	65病院	66病院	65病院	65病院	64病院																																																																														
	糖尿病	75病院	77病院	77病院	78病院	79病院																																																																														
	精神	48病院	49病院	46病院	45病院	43病院																																																																														
5事業	救急医療	111病院	111病院	111病院	112病院	112病院																																																																														
	災害医療	60病院	68病院	68病院	68病院	68病院																																																																														
	へき地医療	15病院	15病院	14病院	14病院	14病院																																																																														
	周産期医療	60病院	60病院	60病院	60病院	60病院																																																																														
	小児医療	97病院	101病院	103病院	103病院	102病院																																																																														
30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																
59病院	60病院	60病院	61病院	61病院																																																																																

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価																																																																		
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)																																																																	
	カルパスや医療機器の共同利用などにより、地域の医療機関との連携をさらに進めるとともに、入退院時支援や資産の有効活用などにより、介護・福祉施設との連携強化を図る。	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各都道府県の地域医療構想に基づいた地域医療構想調整会議等へ積極的に参加し、各病院が地域で担っている診療機能を踏まえた役割の明確化に引き続き努めているか。 	<p>3病院が、がんゲノム医療拠点病院の指定を受け、がんゲノム医療中核拠点病院と協力し、がんゲノム情報に基づく診療や臨床研究・治験の実施、新薬等の研究開発、がんゲノム関連の人材育成等について貢献している。</p> <p>また、12病院が、がんゲノム医療連携病院の指定を受け、がんゲノム医療中核拠点病院と連携して遺伝子パネル検査に関する診療機能体制の整備や遺伝子カウンセリングの実施、がんゲノム医療に関する人材育成などの役割を担っている。</p> <p>【がん診療連携拠点病院等の指定状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都道府県がん診療連携拠点病院</td> <td>3病院</td> <td>3病院</td> <td>3病院</td> <td>3病院</td> <td>3病院</td> </tr> <tr> <td>地域がん診療拠点病院</td> <td>33病院</td> <td>32病院</td> <td>33病院</td> <td>30病院</td> <td>30病院</td> </tr> <tr> <td>地域がん診療病院</td> <td>1病院</td> <td>4病院</td> <td>4病院</td> <td>2病院</td> <td>2病院</td> </tr> <tr> <td>がんゲノム医療拠点病院</td> <td>—</td> <td>3病院</td> <td>3病院</td> <td>3病院</td> <td>3病院</td> </tr> <tr> <td>がんゲノム医療連携病院</td> <td>10病院</td> <td>10病院</td> <td>12病院</td> <td>12病院</td> <td>12病院</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 地域医療構想調整会議等への参加状況</p> <p>都道府県が策定した地域医療構想を基に、構想区域毎に「地域医療構想調整会議」において、医療機能の役割分担等具体的な議論が進められている中で、NHOの各病院も地域医療構想調整会議に積極的に参加する等、本中期目標期間中も引き続き地域関係者との対話を実施した。</p> <p>また、医療機関がその有する病床において担っている医療機能の現状と今後の方向性を選択し、病棟単位で都道府県に報告する病床機能報告制度についても各病院が適切に対応した。</p> <p>【各都道府県における医療連携体制について検討・討議するために設置される医療審議会等への参加状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都道府県医療審議会</td> <td>26病院</td> <td>21病院</td> <td>21病院</td> <td>19病院</td> <td>20病院</td> </tr> <tr> <td>圏域連携会議</td> <td>43病院</td> <td>30病院</td> <td>30病院</td> <td>45病院</td> <td>48病院</td> </tr> <tr> <td>地域医療対策協議会</td> <td>57病院</td> <td>51病院</td> <td>51病院</td> <td>28病院</td> <td>25病院</td> </tr> <tr> <td>地域医療構想調整会議</td> <td>102病院</td> <td>102病院</td> <td>102病院</td> <td>92病院</td> <td>97病院</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) NHOにおける地域医療構想への対応</p> <p>NHOでは、従来から、SUREプロジェクトの理念に沿った取組を進めている。</p> <p>(SUREプロジェクト報告書(令和元年10月))</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地域等の患者、住民が必要とする医療を安定的かつ継続的に提供するNHO ②全ての職員にとって安全、安心に働ける職場であるNHO ③災害時等の危機管理に強いNHO 		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	都道府県がん診療連携拠点病院	3病院	3病院	3病院	3病院	3病院	地域がん診療拠点病院	33病院	32病院	33病院	30病院	30病院	地域がん診療病院	1病院	4病院	4病院	2病院	2病院	がんゲノム医療拠点病院	—	3病院	3病院	3病院	3病院	がんゲノム医療連携病院	10病院	10病院	12病院	12病院	12病院		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	都道府県医療審議会	26病院	21病院	21病院	19病院	20病院	圏域連携会議	43病院	30病院	30病院	45病院	48病院	地域医療対策協議会	57病院	51病院	51病院	28病院	25病院	地域医療構想調整会議	102病院	102病院	102病院	92病院	97病院	<p>自己評価</p> <p>中期計画の目標を達成した。</p>	<p>評価</p> <p>評価</p>
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																		
都道府県がん診療連携拠点病院	3病院	3病院	3病院	3病院	3病院																																																																		
地域がん診療拠点病院	33病院	32病院	33病院	30病院	30病院																																																																		
地域がん診療病院	1病院	4病院	4病院	2病院	2病院																																																																		
がんゲノム医療拠点病院	—	3病院	3病院	3病院	3病院																																																																		
がんゲノム医療連携病院	10病院	10病院	12病院	12病院	12病院																																																																		
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																		
都道府県医療審議会	26病院	21病院	21病院	19病院	20病院																																																																		
圏域連携会議	43病院	30病院	30病院	45病院	48病院																																																																		
地域医療対策協議会	57病院	51病院	51病院	28病院	25病院																																																																		
地域医療構想調整会議	102病院	102病院	102病院	92病院	97病院																																																																		

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価																								
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				主務大臣による評価																	
			業務実績		自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)																
							評価		評価															
		<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 各都道府県の地域医療構想の実現に向けて、個々の病院ごとにその機能や、地域医療需要、経営状況について総合的に勘案し、地域のニーズに応じた機能転換や再編等を検討しているか。 	<p>国が進める地域医療構想において、病床の機能分化・連携を進め、ダウンサイジングや機能転換等を念頭においた議論が各地域において進められていく中で、地域医療構想における再検証要請が求められている病院を含め、地域等の患者、住民が必要とする医療を安定的かつ継続的に提供することから、次の点について、各病院へ周知を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の対応を行っている状況下ではあるが、今後も地域医療構想の基本的な枠組み（病床の必要量の推計・考え方など）を維持し着実に進めていくことや、第8次医療計画において、5事業に「新興感染症等の感染拡大時における医療」が追加されるといった国の方針が示されていることを踏まえ、2025年に向けて実現すべき規模・機能及びその実現のための道筋を定める経営戦略の策定又はその見直しを行い、毎年度計画に反映の上、取り組むとともに、経営戦略に基づく具体的な方針を示しつつ、地域関係者の理解を得ていくよう取り組む必要があること。 2040年に向けた中期的な状況や見通しを踏まえた内部・外部環境の分析結果、同感染症による環境の変化などを正確に見極め、同感染症対応に係る経験を踏まえた今後の新興感染症に関する自院の役割なども見通した上で経営戦略の策定及び見直しを行うこと。 <p>(6) NHO病院の医療機能の移転</p> <p>①八雲病院の機能移転</p> <p>セーフティネット分野の医療等を提供していた八雲病院（北海道二海郡八雲町）については、入院患者の高齢化に伴う生活習慣病などの合併症の対応等の課題を抱えていた。このため、急性期の各診療機能を備えた北海道医療センター（同札幌市）及び函館病院（同函館市）へ医療機能を移転することで、入院患者の医療の充実等を図ることとし、平成27年6月に基本構想、平成30年6月に基本計画を公表した。</p> <p>八雲病院から函館病院までは約82km、北海道医療センターまでは約245kmと長距離の移動となり、また新型コロナウイルス感染症が流行する中で厳重な感染防止対策が必要となったが、病院・グループ・本部が一丸となって、新型コロナウイルス感染症の流行状況等を慎重に見極めつつ、患者・家族にとっていかに安全・安心に移送できるか重点的に検討・準備を進め、移送自体は概ね4日間で集中的に実施し、移送された患者の中から感染者を1人も出すこともなく、令和2年9月1日に機能移転を完了した。</p> <p>○主な動き</p> <table border="0"> <tr> <td>平成27年</td> <td>6月</td> <td>基本構想の公表</td> </tr> <tr> <td>平成30年</td> <td>6月</td> <td>基本計画の公表</td> </tr> <tr> <td>令和2年</td> <td>5月</td> <td>北海道医療センター病棟等新築整備工事完了</td> </tr> <tr> <td>令和2年</td> <td>6月</td> <td>函館病院病棟等新築整備工事完了</td> </tr> <tr> <td>令和2年</td> <td>8月</td> <td>患者移送完了</td> </tr> <tr> <td>令和2年</td> <td>9月</td> <td>機能移転</td> </tr> </table>	平成27年	6月	基本構想の公表	平成30年	6月	基本計画の公表	令和2年	5月	北海道医療センター病棟等新築整備工事完了	令和2年	6月	函館病院病棟等新築整備工事完了	令和2年	8月	患者移送完了	令和2年	9月	機能移転	<p>中期計画の目標を達成した。</p>		
平成27年	6月	基本構想の公表																						
平成30年	6月	基本計画の公表																						
令和2年	5月	北海道医療センター病棟等新築整備工事完了																						
令和2年	6月	函館病院病棟等新築整備工事完了																						
令和2年	8月	患者移送完了																						
令和2年	9月	機能移転																						

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				主務大臣による評価			
			業務実績		自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)		
							評価		評価	
			<p>○患者移送実施状況</p> <p>実施日：函館病院 8月18日</p> <p>北海道医療センター 8月19日～21日（計4日間）</p> <p>その他個別移送 8月11日、13日、14日</p> <p>対象者：重症心身障害児（者）97人、筋ジストロフィー患者80人</p> <p>車両数：福祉車両116台、民間救急車7台</p> <p>②東徳島医療センター・徳島病院の機能統合について（ポストNICUの移転）</p> <p>東徳島医療センター（徳島県板野郡板野町）及び徳島病院（同吉野川市）がそれぞれ実施しているセーフティネット分野の専門医療等について、将来にわたって実施できる体制を確保するとともに、患者の療養環境を更に充実していくため、徳島病院の機能を東徳島医療センターの地に移転・統合し、徳島県地域医療構想を踏まえ、現在、両病院が有している医療機能の充実・強化等を図ることとした基本構想を平成30年2月に公表した。</p> <p>徳島県の小児医療については、その機能を支える医師を確保していくことが課題となっており、特に、ポストNICU病床の専門医療については、合併症や在宅移行支援などの患者ニーズにも対応していくことが求められていることから、基本構想に基づき、令和5年10月目途に徳島病院のポストNICU病床8床について、関連する医療機能をより広く持つ東徳島医療センターへ移し、患者ニーズにより対応できるようにすること、併せて、両病院の医療資源を有効活用するため、組織の合理化を図ることを決定し、令和5年3月に公表した。</p> <p>○主な動き</p> <p>平成29年12月 徳島県東部地域医療構想調整会議で機能再編案を説明</p> <p>平成30年 2月 基本構想の公表</p> <p>令和 5年 3月 当面の対応（ポストNICU病床の移転）の公表</p> <p>(7) 他の設置主体医療機関等との機能再編</p> <p>①盛岡医療センターへの社会福祉法人岩手愛児会もりおかこども病院の医療機能の移転</p> <p>岩手県内の18歳以上の重症心身障害児（者）が入所できる療養介護施設のニーズが増加していること、また、盛岡市内にある小児専門病院が診療所化の方針決定を行ったことを背景に、岩手県より盛岡医療センターの療養介護施設の新設及び短期入所事業の実施、並びに小児専門医療及び入院小児救急医療の実施について要請を受け、地域医療に貢献するため、盛岡医療センターへもりおかこども病院の医療機能を移転することとして、平成30年2月に公表した。</p> <p>もりおかこども病院の入院患者は、同院の入院機能が廃止となった平成31年3月31日までに受入れが完了した。</p> <p>令和元年6月には新たに重症心身障害児（者）病棟40床の運用を開始し、同年8月には一般病棟の一部を改修した小児病床8床の運用が可能となり、小児アレルギー・免疫疾患の新規患者の受入れを開始した。さらに同年10月からは協力要請のあった盛岡市小児救急輪番に参画し、小児救急患者の受入れを開始するなど、地域のニーズに応じた医療提供体制の確保に貢</p>							

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価				
			業務実績		自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
						評価		評価	
			<p>献するために医療機能を拡充、充実させた。</p> <p>○主な動き</p> <p>平成29年 9月 岩手県より療養介護施設の新設及び短期入所事業実施の要請</p> <p>平成30年 2月 岩手県より小児専門医療及び入院小児救急医療の実施の要請</p> <p>平成30年 2月 医療機能移転の公表</p> <p>平成31年 3月 社会福祉法人岩手愛児会もりおかこども病院から受入れ完了</p> <p>令和 元年 6月 重症心身障害児(者)病棟運用開始(40床)</p> <p>令和 元年 8月 小児病床の運用開始(8床)、医療機能移転</p>						
			<p>②弘前病院への弘前市立病院の医療機能の移転について</p> <p>津軽地域では、民間病院の医師不足等による病院群輪番参加病院の減少により救急医療体制の維持が困難等の課題を抱えていた。その課題を解決するために、平成28年3月に策定された地域医療構想に基づき、弘前病院と弘前市立病院を再編し、地域の二次救急医療提供体制の強化、複数の診療科の協働による高度・専門医療等の提供、地域医療を担う病院・診療所等との連携、若手医師等の育成機能の充実・人材確保等を担う新中核病院を、NHO、弘前市、青森県及び弘前大学の連携により整備することで、弘前市を中心とする津軽地域保健医療圏の住民等に、長期にわたり安心・安全で良質な医療を提供することを目的として、平成30年10月に、4者間で基本協定書を締結した。</p> <p>令和4年1月には新中核病院整備工事が完了するなど、コロナ禍にあっても当初の予定から遅れることなく着実に準備を進め、令和4年4月1日より、弘前病院へ弘前市立病院の医療機能を移転し、弘前総合医療センターとして新中核病院の運営を開始した。二次救急医療体制が充実するなど地域から高く評価されており、今後の地域医療構想に基づく地域完結型の診療体制、津軽地域における地域包括ケアシステムの構築に貢献していく。</p>						
			<p>○主な動き</p> <p>平成28年 3月 青森県津軽地域保健医療圏の地域医療構想を策定</p> <p>平成28年10月 青森県が新中核病院構想を提案</p> <p>平成30年10月 基本協定書締結</p> <p>令和 4年 1月 新中核病院整備工事完了</p> <p>令和 4年 4月 新中核病院運営開始</p>						
			<p>③信州上田医療センターへの上田市立産婦人科病院の医療機能の集約について</p> <p>長野県上田市の市立産婦人科病院では、医師確保が困難な状況等が続いていたため、市立産婦人科病院と信州上田医療センターの医療機能の再編による安定的で持続可能な医療提供体制の構築を目指して、令和3年11月に上田市において「市立産婦人科病院のあり方について(方針)」が策定された。</p> <p>令和4年度には、市立産婦人科病院がリスクのある患者の分娩を制限したことから、地域における周産期医療体制を維持するため、信州上田医療センターにおいてその分の分娩数の増加</p>						

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価																									
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)																								
			<p>に対応した（対前年度+159件）。また、令和4年度末をもって市立産婦人科病院での分娩が中止されることとなったことから、更なる分娩数の増加に対応し、妊産婦の受け入れが円滑にできるよう、医師や医療スタッフの確保、施設整備等の体制整備を着実に行った。</p> <p>今後も、上田市と連携しながら、地域における安全・安心な周産期医療提供体制の確保に貢献していく。</p> <p>(8) 地域医療における新型コロナウイルス感染症等への対応</p> <p>新型コロナウイルス感染症への対応と一般医療等の維持・両立を図りながら、地域から求められる医療を安定的かつ継続的に提供した。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対応に当たっては、都道府県からの要請に積極的に応じ、新型コロナウイルス感染症患者等を重点的に受け入れるにあたり、令和4年度末時点で重点医療機関98病院、協力医療機関10病院の指定を受けた。</p> <p>新型コロナ病床の確保にあたっては、感染拡大による病床確保の要請の高まりに応えるため、セーフティネット分野の医療や行政から特に継続を求められる救命救急センターや周産期医療などの機能は維持しつつ、その他の患者用の病床を活用することや全国的な感染拡大に伴い、職員の感染によるマンパワーの確保が難しい中であってもNHO病院間の職員派遣などの工夫を凝らし、どこよりも多く病床を確保し国や自治体からの要請に応え続けた。</p> <p><重点医療機関・協力医療機関に指定された病院数></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重点医療機関</td> <td>61病院</td> <td>89病院</td> <td>98病院</td> </tr> <tr> <td>協力医療機関</td> <td>21病院</td> <td>13病院</td> <td>10病院</td> </tr> </tbody> </table> <p><具体的事例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川病院（結核医療提供体制の確保）（令和2年度） <p>神奈川県内の他の医療機関が有する結核病床が新型コロナウイルス感染症対応へ転用されていること等を踏まえ、令和2年度内に50床から30床まで縮小することが決定していた同院の結核病床を、神奈川県庁からの要請を受け、令和3年9月末まで既存50床で運営し、県内で必要な結核医療体制を維持した。</p> <p>病床運営にあたり不足する看護師については、全国10の機構病院から派遣調整された人員により確保した。</p> <p>(9) 新型コロナウイルス感染症に係る地域の医療・介護施設への職員派遣</p> <p>自治体等からの要請に基づき、クラスターが発生した病院や施設、軽症者等のための宿泊療養施設やコロナ重症センター、感染防止対策のための巡回訪問等、地域における新型コロナウイルス感染症対応のための看護師等派遣を積極的に実施した。</p> <p><看護師の派遣者数・派遣実績></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>99人</td> <td>2,016人日</td> <td>253人</td> <td>4,895人日</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>876人</td> <td>3,170人日</td> </tr> </tbody> </table>		令和2年度	令和3年度	令和4年度	重点医療機関	61病院	89病院	98病院	協力医療機関	21病院	13病院	10病院		令和2年度	令和3年度	令和4年度	99人	2,016人日	253人	4,895人日			876人	3,170人日		<p>評価</p>	<p>評価</p>
	令和2年度	令和3年度	令和4年度																											
重点医療機関	61病院	89病院	98病院																											
協力医療機関	21病院	13病院	10病院																											
	令和2年度	令和3年度	令和4年度																											
99人	2,016人日	253人	4,895人日																											
		876人	3,170人日																											

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価																					
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)																				
		<p>＜評価の視点＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域連携クリティカルパスや医療機器の共同利用などにより、地域の医療機関との連携をさ 	<p>＜具体的事例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道がんセンター、北海道医療センター、帯広病院、函館病院、北海道東北グループ（札幌市入院待機ステーションの立ち上げ・運営）（令和3年度） 感染拡大に伴う病床逼迫に対応するための入院待機ステーションの立ち上げに当たり自治体の要請を受け、開設準備（ゾーニング、運営マニュアルの作成等）及び入院待機患者に係る看護の提供、医師・救急隊との連絡等の運営業務の実施、支援を行い、感染拡大の中でのバッファ機能及びトリアージ機能の役割の発揮に貢献した。 沖縄県の大規模クラスターが発生した精神科病院への職員派遣（令和3年度） 国及び自治体の要請により、令和3年8月頃、新型コロナウイルスの感染流行が急激に拡大していた沖縄県に看護職員を派遣した。派遣先の精神科病院では患者・職員合わせて約200人の大規模なクラスターが発生しており、看護の提供に当たり極めて厳しい状況の中、これまでの新型コロナウイルス感染症対応の経験及び精神科看護の能力を合わせ持つ当機構の特性を生かした懸命な看護を延べ116人日にわたり実施した。 <p>(10) 新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種への対応</p> <p>東京医療センターにおいて、国内で初めて新型コロナに係るワクチン接種を行い、その他の各病院も地域における新型コロナウイルス感染症ワクチン接種について、各自治体から医師・看護師等の派遣等の協力依頼に基づき、自院における新型コロナウイルス感染症対応を含めた診療体制等に支障を来たさない限りにおいて、自院での個人接種や集団接種の実施、自院以外の接種会場への医療従事者の派遣（最大101病院）や接種場所の提供など、積極的に協力した。</p> <p>【各自治体からの協力依頼】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自院以外の接種会場への職員派遣</td> <td>78病院</td> <td>101病院</td> <td>63病院</td> </tr> <tr> <td>自院での個別接種（自院の医療従事者が接種を行う）</td> <td>92病院</td> <td>108病院</td> <td>89病院</td> </tr> <tr> <td>自院での集団接種（自院の医療従事者が接種を行う）</td> <td>43病院</td> <td>61病院</td> <td>53病院</td> </tr> <tr> <td>接種場所のみ提供（自院以外の医療従事者が接種を行う）</td> <td>4病院</td> <td>9病院</td> <td>4病院</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 地域完結型医療を実現するための取組</p> <p>(1) 地域連携クリティカルパス実施のための取組（再掲）</p> <p>地域の医療機関の機能分化と連携を強化し、地域完結型医療の実現の一環として、開業医をはじめとする地域の医療機関と一体となり、大腿骨頸部骨折、脳卒中、がん等の地域連携クリティカルパスの導入の取組を引き続き推進した。</p>		2年度	3年度	4年度	自院以外の接種会場への職員派遣	78病院	101病院	63病院	自院での個別接種（自院の医療従事者が接種を行う）	92病院	108病院	89病院	自院での集団接種（自院の医療従事者が接種を行う）	43病院	61病院	53病院	接種場所のみ提供（自院以外の医療従事者が接種を行う）	4病院	9病院	4病院			
	2年度	3年度	4年度																							
自院以外の接種会場への職員派遣	78病院	101病院	63病院																							
自院での個別接種（自院の医療従事者が接種を行う）	92病院	108病院	89病院																							
自院での集団接種（自院の医療従事者が接種を行う）	43病院	61病院	53病院																							
接種場所のみ提供（自院以外の医療従事者が接種を行う）	4病院	9病院	4病院																							
				中期計画の目標を達成した。																						

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価																																																																																															
			業務実績			自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)																																																																																													
		らに進めているか。	【地域連携クリティカルパス実施病院】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>93病院</td> <td>92病院</td> <td>88病院</td> <td>87病院</td> <td>88病院</td> </tr> </tbody> </table> 【地域連携クリティカルパス実施患者数】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大腿骨頸部骨折</td> <td>2,250人</td> <td>2,366人</td> <td>2,268人</td> <td>2,061人</td> <td>2,116人</td> </tr> <tr> <td>脳卒中</td> <td>3,593人</td> <td>3,610人</td> <td>3,267人</td> <td>3,198人</td> <td>3,181人</td> </tr> <tr> <td>がん(五大がん等)</td> <td>2,331人</td> <td>3,045人</td> <td>3,133人</td> <td>3,630人</td> <td>3,326人</td> </tr> <tr> <td>結核、COPD等 その他のパス</td> <td>612人</td> <td>1,087人</td> <td>1,211人</td> <td>2,397人</td> <td>2,407人</td> </tr> <tr> <td>総数</td> <td>8,786人</td> <td>10,108人</td> <td>9,879人</td> <td>11,286人</td> <td>11,030人</td> </tr> </tbody> </table> (2) 医療機器の共同利用 地域の医療機関や医師会等への医療機器の整備状況の説明、地域医療連携システムの導入による利便性の向上などの取組により医療機器の共同利用を促進することで、本中期目標期間中も引き続き地域の医療機関との連携を図った。 【医療機器の共同利用】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CT</td> <td>36,399件</td> <td>35,402件</td> <td>29,233件</td> <td>30,894件</td> <td>30,978件</td> </tr> <tr> <td>MRI</td> <td>38,581件</td> <td>39,676件</td> <td>34,869件</td> <td>35,255件</td> <td>37,664件</td> </tr> <tr> <td>ガンマカメラ</td> <td>5,277件</td> <td>5,364件</td> <td>4,918件</td> <td>5,630件</td> <td>5,623件</td> </tr> <tr> <td>リニアック</td> <td>14,148件</td> <td>12,196件</td> <td>13,926件</td> <td>11,707件</td> <td>12,376件</td> </tr> </tbody> </table> (3) 紹介率と逆紹介率の向上 近隣医療機関等への定期的な訪問や、退院支援看護師の配置による退院支援の強化等により、紹介率(※)、逆紹介率の向上に努め、本中期目標期間中も引き続き地域医療に貢献した。 各病院においては、急性期医療だけでなくセーフティネット系医療といった地域で求められる医療機能を担っている中で、紹介率については、新型コロナウイルス感染症の影響により時間外患者の受入数等が減少した一方で、紹介状を持っていない新型コロナウイルス感染症患者の受入数が増加したことにより、中期計画の目標を下回る年度があった。 【紹介率・逆紹介率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紹介率</td> <td>76.5%</td> <td>77.3%</td> <td>76.1%</td> <td>74.6%</td> <td>75.6%</td> </tr> <tr> <td>逆紹介率</td> <td>64.1%</td> <td>66.7%</td> <td>71.9%</td> <td>70.6%</td> <td>70.3%</td> </tr> </tbody> </table>			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	93病院	92病院	88病院	87病院	88病院		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	大腿骨頸部骨折	2,250人	2,366人	2,268人	2,061人	2,116人	脳卒中	3,593人	3,610人	3,267人	3,198人	3,181人	がん(五大がん等)	2,331人	3,045人	3,133人	3,630人	3,326人	結核、COPD等 その他のパス	612人	1,087人	1,211人	2,397人	2,407人	総数	8,786人	10,108人	9,879人	11,286人	11,030人		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	CT	36,399件	35,402件	29,233件	30,894件	30,978件	MRI	38,581件	39,676件	34,869件	35,255件	37,664件	ガンマカメラ	5,277件	5,364件	4,918件	5,630件	5,623件	リニアック	14,148件	12,196件	13,926件	11,707件	12,376件		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	紹介率	76.5%	77.3%	76.1%	74.6%	75.6%	逆紹介率	64.1%	66.7%	71.9%	70.6%	70.3%		
30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																																	
93病院	92病院	88病院	87病院	88病院																																																																																																	
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																																
大腿骨頸部骨折	2,250人	2,366人	2,268人	2,061人	2,116人																																																																																																
脳卒中	3,593人	3,610人	3,267人	3,198人	3,181人																																																																																																
がん(五大がん等)	2,331人	3,045人	3,133人	3,630人	3,326人																																																																																																
結核、COPD等 その他のパス	612人	1,087人	1,211人	2,397人	2,407人																																																																																																
総数	8,786人	10,108人	9,879人	11,286人	11,030人																																																																																																
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																																
CT	36,399件	35,402件	29,233件	30,894件	30,978件																																																																																																
MRI	38,581件	39,676件	34,869件	35,255件	37,664件																																																																																																
ガンマカメラ	5,277件	5,364件	4,918件	5,630件	5,623件																																																																																																
リニアック	14,148件	12,196件	13,926件	11,707件	12,376件																																																																																																
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																																
紹介率	76.5%	77.3%	76.1%	74.6%	75.6%																																																																																																
逆紹介率	64.1%	66.7%	71.9%	70.6%	70.3%																																																																																																
		<定量的指標> ・ 紹介率 ・ 逆紹介率					紹介率については新型コロナウイルス感染症の影響により中期計画の目標を達成できなかったが、逆紹介率については、目標を上回る実績をあげた。																																																																																														

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価																																																						
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)																																																					
		<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 入退院時支援や資産の有効活用などにより、介護・福祉施設との連携強化を図っているか。 <p><定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 入退院支援実施件数 	<p>※ 紹介率：受診した患者のうち他の医療機関から紹介されて来院した患者の割合。</p> <p>(4) 入退院支援センターにおける介護・福祉施設との連携及び在宅支援</p> <p>各病院の入退院支援センターにおいて、入院時には在宅サービス事業者と連携し、患者の生活状態や身体機能に即した入院説明を行い、退院時には介護、福祉に関わる機関との連携や訪問看護ステーションの活用など、本中期目標期間中も引き続きスムーズな在宅医療への移行に取り組んでいる。また、地域医療連携室、がん相談支援センター、患者相談窓口の機能を統合して、患者支援センターとして運用するなど、院内における在宅支援の相談窓口の強化も図っている。</p> <p>【入退院支援実施件数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>155,234件</td> <td>182,126件</td> <td>191,363件</td> <td>223,938件</td> <td>257,491件</td> </tr> </tbody> </table>	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	155,234件	182,126件	191,363件	223,938件	257,491件	<p>中期計画の目標を達成した。</p>	<p>評価</p>	<p>評価</p>																																											
30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																							
155,234件	182,126件	191,363件	223,938件	257,491件																																																							
		<p>3. 地域の救急医療体制への取組</p> <p>(1) 救急・小児救急患者の受入数</p> <p>救急患者の受入数については、救急受診後の入院患者数、救急車による受入後の入院患者数ともに増加しており、より重篤な患者の受入れを行い、NHOに期待されている役割を着実に果たした。</p> <p>自治体や他の医療機関との緊密な連携のもと、地域の救急医療体制の中でのNHOの役割を引き続き適切に果たした。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急患者受入数</td> <td>536,667人</td> <td>521,481人</td> <td>408,432人</td> <td>461,565人</td> <td>508,032人</td> </tr> <tr> <td>うち小児救急患者数</td> <td>101,130人</td> <td>92,570人</td> <td>53,337人</td> <td>78,012人</td> <td>93,758人</td> </tr> <tr> <td>救急受診後の入院患者数</td> <td>187,104人</td> <td>182,225人</td> <td>156,047人</td> <td>177,268人</td> <td>184,999人</td> </tr> <tr> <td>うち小児救急患者数</td> <td>20,815人</td> <td>21,702人</td> <td>11,161人</td> <td>15,488人</td> <td>17,564人</td> </tr> <tr> <td>救急車による受入数</td> <td>194,922人</td> <td>195,565人</td> <td>168,905人</td> <td>191,392人</td> <td>217,712人</td> </tr> <tr> <td>うち小児救急患者数</td> <td>15,035人</td> <td>14,596人</td> <td>9,129人</td> <td>12,557人</td> <td>17,903人</td> </tr> <tr> <td>救急車による受入数のうち受診後の入院患者数</td> <td>106,753人</td> <td>106,897人</td> <td>96,110人</td> <td>107,455人</td> <td>116,805人</td> </tr> <tr> <td>うち小児救急患者数</td> <td>4,924人</td> <td>4,640人</td> <td>3,119人</td> <td>3,726人</td> <td>4,837人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域の救急医療体制の強化</p> <p>地域の医療ニーズを踏まえて、三次救急への取組も充実させており、救命救急センターを設置している。また、地域の二次医療機関と一次救急医療機関との役割分担が進んできたことから、各病院は、より重篤な患者の受入れを積極的に行うなど、地域の救急医療体制強化に引き続き貢献した。</p>		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	救急患者受入数	536,667人	521,481人	408,432人	461,565人	508,032人	うち小児救急患者数	101,130人	92,570人	53,337人	78,012人	93,758人	救急受診後の入院患者数	187,104人	182,225人	156,047人	177,268人	184,999人	うち小児救急患者数	20,815人	21,702人	11,161人	15,488人	17,564人	救急車による受入数	194,922人	195,565人	168,905人	191,392人	217,712人	うち小児救急患者数	15,035人	14,596人	9,129人	12,557人	17,903人	救急車による受入数のうち受診後の入院患者数	106,753人	106,897人	96,110人	107,455人	116,805人	うち小児救急患者数	4,924人	4,640人	3,119人	3,726人	4,837人	<p>中期計画の目標を上回る実績をあげた。</p>	<p>評価</p>	<p>評価</p>
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																						
救急患者受入数	536,667人	521,481人	408,432人	461,565人	508,032人																																																						
うち小児救急患者数	101,130人	92,570人	53,337人	78,012人	93,758人																																																						
救急受診後の入院患者数	187,104人	182,225人	156,047人	177,268人	184,999人																																																						
うち小児救急患者数	20,815人	21,702人	11,161人	15,488人	17,564人																																																						
救急車による受入数	194,922人	195,565人	168,905人	191,392人	217,712人																																																						
うち小児救急患者数	15,035人	14,596人	9,129人	12,557人	17,903人																																																						
救急車による受入数のうち受診後の入院患者数	106,753人	106,897人	96,110人	107,455人	116,805人																																																						
うち小児救急患者数	4,924人	4,640人	3,119人	3,726人	4,837人																																																						

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価																															
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)																														
			<p>また、小児救急医療拠点病院等として24時間の小児救急医療や、地域の小児救急輪番に参加する等、引き続き地域の小児救急医療体制の強化に貢献した。</p> <p>さらに、自治体等が主導して地域全体で救急医療・小児救急医療体制を構築している地域においては、市町村や地域医師会が運営する休日・夜間の小児急患センターに対して医師を派遣するなど、引き続き地域の医療ニーズに応えた重要な役割を果たしている。</p>			<p>評価</p>	<p>評価</p>																													
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救命救急センター設置病院</td> <td>20病院</td> <td>20病院</td> <td>20病院</td> <td>21病院</td> <td>21病院</td> </tr> <tr> <td>消防法に基づく救急告示病院</td> <td>80病院</td> <td>86病院</td> <td>86病院</td> <td>87病院</td> <td>91病院</td> </tr> <tr> <td>24時間の小児救急医療を行っている病院</td> <td>17病院</td> <td>17病院</td> <td>17病院</td> <td>19病院</td> <td>22病院</td> </tr> <tr> <td>地域の小児救急輪番に参加している病院</td> <td>39病院</td> <td>43病院</td> <td>42病院</td> <td>42病院</td> <td>42病院</td> </tr> </tbody> </table>			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	救命救急センター設置病院	20病院	20病院	20病院	21病院	21病院	消防法に基づく救急告示病院	80病院	86病院	86病院	87病院	91病院	24時間の小児救急医療を行っている病院	17病院	17病院	17病院	19病院	22病院	地域の小児救急輪番に参加している病院	39病院	43病院	42病院	42病院	42病院		
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																															
救命救急センター設置病院	20病院	20病院	20病院	21病院	21病院																															
消防法に基づく救急告示病院	80病院	86病院	86病院	87病院	91病院																															
24時間の小児救急医療を行っている病院	17病院	17病院	17病院	19病院	22病院																															
地域の小児救急輪番に参加している病院	39病院	43病院	42病院	42病院	42病院																															
			<p>4. ドクターヘリ・防災ヘリ、ドクターカーによる診療状況</p> <p>(1) ドクターヘリ・防災ヘリ</p> <p>医師等が同乗し自治体等の所有する防災ヘリやドクターヘリによる患者受入れや患者搬送を引き続き実施した。</p> <p>【ドクターヘリ等による診療活動を行っている病院】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24病院</td> <td>24病院</td> <td>22病院</td> <td>22病院</td> <td>24病院</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) ドクターカー</p> <p>医師等が同乗するドクターカーによる患者の受入れや患者搬送を引き続き実施した。</p> <p>【ドクターカーによる診療活動を行っている病院】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18病院</td> <td>22病院</td> <td>20病院</td> <td>25病院</td> <td>25病院</td> </tr> </tbody> </table>		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	24病院	24病院	22病院	22病院	24病院	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	18病院	22病院	20病院	25病院	25病院												
30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																
24病院	24病院	22病院	22病院	24病院																																
30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																
18病院	22病院	20病院	25病院	25病院																																

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価																																																																								
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)																																																																							
	<p>② 在宅医療との連携など地域包括ケアシステムへの貢献</p> <p>地域連携を進めつつ、各病院の診療機能や地域のニーズに応じて、</p> <ul style="list-style-type: none"> 重症心身障害児(者)、筋ジストロフィー、神経難病等の在宅療養患者の支援のための一時的入院や通所支援等に取り組むこと 在宅療養患者の急性増悪時に対応する体制を充実させること グループホーム、サービス付き高齢 	<p>〈評価の視点〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域連携を進めつつ各病院の診療機能や地域のニーズに応じて、重症心身障害児(者)、筋ジストロフィーをはじめとする神経・筋疾患等の在宅療養患者の支援のための一時的入院や通所支援等に取り組んでいるか。 <p>〈定量的指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 短期入所、通所事業の延べ利用者数 	<p>② 在宅医療との連携など地域包括ケアシステムへの貢献</p> <p>1. 重症心身障害児(者)等の在宅療養支援</p> <p>(1) 在宅療養支援体制の構築</p> <p>地域連携を進めつつ各病院の診療機能や地域のニーズに応じて、重症心身障害児(者)、筋ジストロフィーをはじめとする神経・筋疾患等の在宅療養患者の支援体制を構築するため、引き続き各病院において取組を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在宅療養支援病院</td> <td>1病院</td> <td>1病院</td> <td>2病院</td> <td>1病院</td> <td>1病院</td> </tr> <tr> <td>在宅療養後方支援病院</td> <td>25病院</td> <td>26病院</td> <td>28病院</td> <td>26病院</td> <td>39病院</td> </tr> <tr> <td>地域包括ケア病棟入院料・入院医療管理料の取得</td> <td>36病院</td> <td>37病院</td> <td>35病院</td> <td>34病院</td> <td>34病院</td> </tr> <tr> <td>地域ケア会議等への出席</td> <td>113病院</td> <td>127病院</td> <td>119病院</td> <td>116病院</td> <td>118病院</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 通所事業の実施</p> <p>重症心身障害児(者)等の在宅療養を支援するための通所事業を引き続き実施した。障害者総合支援法における生活介護(18歳以上対象)、児童福祉法における放課後等デイサービス(就学児対象)、児童発達支援(18歳未満対象)を、本中期目標期間においても、実施病院数を拡充した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活介護</td> <td>33病院</td> <td>35病院</td> <td>35病院</td> <td>35病院</td> <td>35病院</td> </tr> <tr> <td>放課後等デイサービス</td> <td>28病院</td> <td>29病院</td> <td>29病院</td> <td>29病院</td> <td>29病院</td> </tr> <tr> <td>児童発達支援</td> <td>32病院</td> <td>35病院</td> <td>35病院</td> <td>35病院</td> <td>35病院</td> </tr> </tbody> </table> <p>【短期入所、通所事業の延べ利用者数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期入所</td> <td>39,932名</td> <td>49,993名</td> <td>30,194名</td> <td>31,347名</td> <td>34,035名</td> </tr> <tr> <td>通所事業</td> <td>48,788名</td> <td>48,081名</td> <td>39,543名</td> <td>37,012名</td> <td>37,097名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 在宅療養支援の取組</p> <p>入院治療が必要な難病患者が適時に入院できる体制及び在宅療養提供体制を整備するために都道府県が実施している難病医療提供体制事業について、難病医療拠点病院や難病医療協力病院の役割を担うなど、地域の在宅支援ネットワークへの協力を引き続き行った。</p> <p>また、在宅の重症心身障害児(者)等の居宅支援として、家族の病気、保護者の休養などの理由で、短期間入所できる短期入所事業を行った。</p>		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	在宅療養支援病院	1病院	1病院	2病院	1病院	1病院	在宅療養後方支援病院	25病院	26病院	28病院	26病院	39病院	地域包括ケア病棟入院料・入院医療管理料の取得	36病院	37病院	35病院	34病院	34病院	地域ケア会議等への出席	113病院	127病院	119病院	116病院	118病院		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	生活介護	33病院	35病院	35病院	35病院	35病院	放課後等デイサービス	28病院	29病院	29病院	29病院	29病院	児童発達支援	32病院	35病院	35病院	35病院	35病院		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	短期入所	39,932名	49,993名	30,194名	31,347名	34,035名	通所事業	48,788名	48,081名	39,543名	37,012名	37,097名	<p>自己評価</p> <p>中期計画の目標を達成した。</p> <p>短期入所及び通所事業については、コロナの流行の中、特に第5波等の時期等においては、入院患者の安全のため、受入れを一時的に中止・制限せざるを得ない状況であったため、令和2年度から令和4年度の短期入所・通所事業については評価対象から除外する。</p>	<p>評定</p> <p>評定</p>
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																								
在宅療養支援病院	1病院	1病院	2病院	1病院	1病院																																																																								
在宅療養後方支援病院	25病院	26病院	28病院	26病院	39病院																																																																								
地域包括ケア病棟入院料・入院医療管理料の取得	36病院	37病院	35病院	34病院	34病院																																																																								
地域ケア会議等への出席	113病院	127病院	119病院	116病院	118病院																																																																								
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																								
生活介護	33病院	35病院	35病院	35病院	35病院																																																																								
放課後等デイサービス	28病院	29病院	29病院	29病院	29病院																																																																								
児童発達支援	32病院	35病院	35病院	35病院	35病院																																																																								
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																								
短期入所	39,932名	49,993名	30,194名	31,347名	34,035名																																																																								
通所事業	48,788名	48,081名	39,543名	37,012名	37,097名																																																																								

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				主務大臣による評価																																																												
			業務実績				自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)																																																										
				30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	評価		評価																																																								
	<p>者向け住宅、有料老人ホームを含めた在宅サービスとの連携を行い、入退院前後の在宅支援を図ること等によって在宅療養支援を行う。</p> <p>在宅療養患者やその家族に対する相談支援、在宅医療に関わる様々な主体が連携を進めていくに当たっての支援機能、地域の医療従事者等の人材育成、地域の求めに応じた訪問看護・訪問診療の実施、他の主体では実施が困難な分野における国立病院機構の医療資源を活用した</p>	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅療養患者の急性増悪時に対応する体制を充実させているか。 <p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 精神科疾患の在宅療養患者に対して、訪問看護等に取り組むことによって地域生活への移行促進に貢献しているか。 <p><定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 訪問看護の延べ利用者数 	<p>(4) 在宅療養患者の急性増悪時の対応</p> <p>地域のニーズに応じた在宅療養支援を行うため、在宅患者の急性増悪時の入院やレスパイト入院等に対応するため在宅医療を担う医療機関との連携を引き続き行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>難病医療拠点病院・難病診療分野別拠点病院</td> <td>26病院</td> <td>29病院</td> <td>32病院</td> <td>32病院</td> <td>33病院</td> </tr> <tr> <td>難病医療協力病院</td> <td>55病院</td> <td>60病院</td> <td>61病院</td> <td>59病院</td> <td>59病院</td> </tr> <tr> <td>短期入所事業</td> <td>73病院</td> <td>74病院</td> <td>76病院</td> <td>78病院</td> <td>78病院</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 訪問診療・訪問看護の取組</p> <p>各病院の診療機能と地域の医療ニーズに応じた在宅療養支援を行うため、訪問診療及び訪問看護を引き続き実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問診療</td> <td>36病院</td> <td>36病院</td> <td>33病院</td> <td>31病院</td> <td>31病院</td> </tr> <tr> <td>訪問看護</td> <td>65病院</td> <td>68病院</td> <td>63病院</td> <td>69病院</td> <td>68病院</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 訪問看護ステーションの開設</p> <p>地域包括ケアシステムの構築が推進される中で地域の医療事情に応じながら、神経筋疾患・精神疾患の患者を中心に在宅医療提供体制の充実を引き続き貢献している。</p> <p>※訪問看護ステーション:健康保険法及び介護保険法による指定を受けて「指定訪問看護事業者」が訪問看護事業を行う事業所としての指定訪問看護ステーション</p> <p>【訪問看護ステーション設置状況・利用者数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問看護ステーション設置状況</td> <td>10病院</td> <td>15病院</td> <td>15病院</td> <td>17病院</td> <td>17病院</td> </tr> <tr> <td>訪問看護の延べ利用者数</td> <td>58,635人</td> <td>64,211人</td> <td>65,153人</td> <td>65,741人</td> <td>72,003人</td> </tr> </tbody> </table>		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	難病医療拠点病院・難病診療分野別拠点病院	26病院	29病院	32病院	32病院	33病院	難病医療協力病院	55病院	60病院	61病院	59病院	59病院	短期入所事業	73病院	74病院	76病院	78病院	78病院		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	訪問診療	36病院	36病院	33病院	31病院	31病院	訪問看護	65病院	68病院	63病院	69病院	68病院		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	訪問看護ステーション設置状況	10病院	15病院	15病院	17病院	17病院	訪問看護の延べ利用者数	58,635人	64,211人	65,153人	65,741人	72,003人	<p>中期計画の目標を達成した。</p> <p>中期計画の目標を達成した。</p> <p>中期計画の目標を上回る実績をあげた。</p>			
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																														
難病医療拠点病院・難病診療分野別拠点病院	26病院	29病院	32病院	32病院	33病院																																																														
難病医療協力病院	55病院	60病院	61病院	59病院	59病院																																																														
短期入所事業	73病院	74病院	76病院	78病院	78病院																																																														
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																														
訪問診療	36病院	36病院	33病院	31病院	31病院																																																														
訪問看護	65病院	68病院	63病院	69病院	68病院																																																														
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																														
訪問看護ステーション設置状況	10病院	15病院	15病院	17病院	17病院																																																														
訪問看護の延べ利用者数	58,635人	64,211人	65,153人	65,741人	72,003人																																																														

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価											
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)										
	新たな取組など、地域包括ケアシステムの中で在宅医療提供体制の充実に貢献する。	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> グループホーム、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホームを含めた在宅サービスとの連携を行い、入退院前後の在宅支援を行っているか。 <p><定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 入退院支援実施件数 <p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅療養患者やその家族に対する相談支援、在宅医療に関わる様々な主体が連携を進めていくに当たっての支援機能、地域の医療従事者等の人材育成、 	<p>(7) 入退院支援センターにおける介護・福祉施設との連携及び在宅支援（再掲）</p> <p>各病院の入退院支援センターにおいて、入院時には在宅サービス事業者と連携し、患者の生活状態や身体機能に即した入院説明を行い、退院時には介護、福祉に関わる機関との連携や訪問看護ステーションの活用など、本中期目標期間中も引き続きスムーズな在宅医療への移行に取り組んでいる。また、地域医療連携室、がん相談支援センター、患者相談窓口の機能を統合して、患者支援センターとして運用するなど、院内における在宅支援の相談窓口の強化も図っている。</p> <p>【入退院支援実施件数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>155,234件</td> <td>182,126件</td> <td>191,363件</td> <td>223,938件</td> <td>257,491件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(8) 医療的ケア児支援法への対応</p> <p>令和3年9月に施行した「医療的ケア時及びその家族に対する支援に関する法律」に基づき、医療の進歩に伴い増加傾向にある医療的ケア児及びその家族を支援するため、都道府県が設置することとされている医療的ケア児支援センターについて、山梨県内において重症心身障害児及び医療的ケア児への医療の中心的存在である甲府病院は、県の要請を踏まえ令和4年8月に院内に医療的ケア児支援センターを設置（県より運営委託）。センターには医療的ケア児等コーディネーターを常駐させ、大学病院や福祉施設等の関係機関と連携しながら、患者家族や相談支援専門員、行政・教育機関等からの相談に対する一元的な対応や医療的ケア児を受け入れる予定の保育園の保育士・看護師等に対し必要な知識や具体的な受入に係るシミュレーション等の研修会などを実施し、県内の医療的ケア児及びその家族に対して切れ目なく支援が行われるよう、必要な医療や障害福祉サービスに繋げている。同様の取組を茨城東病院、医王病院等5病院でも行っている。</p> <p>2. 地域包括ケアシステムへの貢献</p> <p>(1) 地域の医療従事者や患者や地域住民を対象とした研修会等の開催</p> <p>各病院において、地域の医療従事者等の研修ニーズの把握やアンケート調査による研修内容の評価・検証等により内容の充実に努めている。令和元年度まではホームページやパンフレット配布等で参加を呼びかけたほか、地域の医療関係機関等とも連携して開催するなど行っていた。本中期目標期間において、新型コロナウイルス感染症の影響により研修の開催が困難となったことや、各病院において発熱外来等を設置するために研修会場の確保が困難となったこと等により、開催できない研修会が多くあったが、Web開催を実施する等の新たな取組も行ったほか、Webの活用を進めつつ新型コロナウイルス感染症に関する研修会の実施に取り組む等、地域医療従事者等へ向けた医療情報発信や地域のニーズに応じた地域包括ケアシステムの推進に貢献した。</p>	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	155,234件	182,126件	191,363件	223,938件	257,491件	<p>中期計画の目標を達成した。</p> <p>中期計画の目標を上回る実績をあげた。</p> <p>中期計画の目標を達成した。</p>	<p>評価</p>	<p>評価</p>
30年度	元年度	2年度	3年度	4年度												
155,234件	182,126件	191,363件	223,938件	257,491件												

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				主務大臣による評価																																																																																				
			業務実績				自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)																																																																																	
								評価		評価																																																																																	
		地域の求めに応じた訪問看護・訪問診療の実施など、地域における在宅医療提供体制の充実に貢献しているか。	<p>【研修開催件数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域研修会</td> <td>5,197件</td> <td>4,581件</td> <td>918件</td> <td>1,366件</td> <td>1,500件</td> </tr> <tr> <td>主に医療従事者対象</td> <td>3,795件</td> <td>3,180件</td> <td>631件</td> <td>1,057件</td> <td>1,049件</td> </tr> <tr> <td>主に地域住民対象</td> <td>1,402件</td> <td>1,401件</td> <td>287件</td> <td>309件</td> <td>451件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 在宅医療提供体制に向けての在宅医療推進セミナーの実施（一部再掲） 地域包括ケアシステムの構築における自院の課題を把握し、グループディスカッションを通じ、情報を共有することにより在宅医療提供体制の構築に向けて必要な知識・技術の習得や、訪問看護ステーションの開設に向けての必要な知識の習得を図ることを目的とした研修を、テレビ会議システムなども活用して、本中期目標期間中も引き続き可能な範囲で実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病院数</td> <td>14病院</td> <td>22病院</td> <td>0病院</td> <td>30病院</td> <td>24病院</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>35名</td> <td>52名</td> <td>0名</td> <td>49名</td> <td>41名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 在宅療養患者の急性増悪時の対応（再掲） 地域のニーズに応じた在宅療養支援を行うため、本中期目標期間において、在宅患者の急性増悪時の入院やレスパイト入院等に対応する病院を拡充した。</p> <p>【在宅患者の急性増悪時入院】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>122病院</td> <td>124病院</td> <td>123病院</td> <td>123病院</td> <td>125病院</td> </tr> </tbody> </table> <p>【レスパイト入院】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>96病院</td> <td>96病院</td> <td>99病院</td> <td>99病院</td> <td>102病院</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 訪問診療・訪問看護の取組（再掲） 各病院の診療機能と地域の医療ニーズに応じた在宅療養支援を行うため、本中期目標期間において、訪問診療及び訪問看護を引き続き実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問診療</td> <td>36病院</td> <td>36病院</td> <td>33病院</td> <td>31病院</td> <td>31病院</td> </tr> <tr> <td>訪問看護</td> <td>65病院</td> <td>68病院</td> <td>63病院</td> <td>69病院</td> <td>68病院</td> </tr> </tbody> </table>					30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	地域研修会	5,197件	4,581件	918件	1,366件	1,500件	主に医療従事者対象	3,795件	3,180件	631件	1,057件	1,049件	主に地域住民対象	1,402件	1,401件	287件	309件	451件		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	病院数	14病院	22病院	0病院	30病院	24病院	参加者数	35名	52名	0名	49名	41名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	122病院	124病院	123病院	123病院	125病院	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	96病院	96病院	99病院	99病院	102病院		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	訪問診療	36病院	36病院	33病院	31病院	31病院	訪問看護	65病院	68病院	63病院	69病院	68病院					
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																						
地域研修会	5,197件	4,581件	918件	1,366件	1,500件																																																																																						
主に医療従事者対象	3,795件	3,180件	631件	1,057件	1,049件																																																																																						
主に地域住民対象	1,402件	1,401件	287件	309件	451件																																																																																						
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																						
病院数	14病院	22病院	0病院	30病院	24病院																																																																																						
参加者数	35名	52名	0名	49名	41名																																																																																						
30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																							
122病院	124病院	123病院	123病院	125病院																																																																																							
30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																							
96病院	96病院	99病院	99病院	102病院																																																																																							
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																						
訪問診療	36病院	36病院	33病院	31病院	31病院																																																																																						
訪問看護	65病院	68病院	63病院	69病院	68病院																																																																																						